

低炭素建築物認定申請の 手引き（令和 8 年 1 月）

江戸川区都市開発部建築指導課

表紙、目次	1
1 低炭素建築物認定とは	2-4
2 申請書類	5-10
3 費用	11
4 申請方法の選択、流れ	12-13
5 関連資料（添付）	14-103
6 関連資料（リンク）	104
裏紙	105

1 低炭素建築物認定とは

1 - 1 エコまち法とは

エコまち法（都市の低炭素化の促進に関する法律）は、社会経済活動その他の活動に伴って発生する二酸化炭素の相当部分が都市において発生しているものであることに鑑み、都市の低炭素化の促進に関する基本的な方針の策定について定めるとともに、市町村による低炭素まちづくり計画の作成及びこれに基づく特別の措置等を講ずることにより都市の低炭素化の促進を図り、もって都市の健全な発展に寄与することを目的とする法律です。

1 - 2 低炭素建築物認定とは

平成 24 年 12月4日にエコまち法が施行されました。本法律第 53 条及び第 55 条により、市街化区域等において、低炭素化のための建築物の新築等をしようとする建築主は、低炭素建築物新築等計画を作成し、江戸川区に認定申請できることとなりました。

低炭素建築物とは、都市の低炭素化の促進に関する法律に規定する、市街化区域内に建築する、二酸化炭素の排出の抑制に資する建築物のことをいいます。

なお、延べ面積が 1 万平方メートルを超える場合は東京都が受付及び認定通知書を交付します。窓口は、東京都都市整備局市街地建築部建築指導課です。

1 - 3 認定基準

省エネルギー基準を超える省エネルギー性能を持つこと、かつ低炭素化に資する措置を講じていること

都市の低炭素化の促進に関する基本的な方針に照らし合わせて適切であること

資金計画が適切なものであること

上記 に該当する基準として、以下の条件（必須項目と選択項目）が定められています。

[必須項目]

- ・強化外皮基準の外皮性能があること（ZEH 水準の省エネ性能）
- ・省エネ基準に比べて、一次エネルギー消費量がマイナス 20%以上となること（ZEH 水準の省エネ性能）
- ・再生可能エネルギー利用設備（太陽光発電設備など）が導入されていること
- ・省エネ効果による削減量と再生可能エネルギー利用設備で得られるエネルギー量の合計が、基準一次エネルギー消費量の 50%以上であること（戸建てのみ）

[選択項目]

- ・その他の低炭素化に資する措置が講じられていること

1 - 4 認定手続き

認定手続きの流れは次のとおりです。

審査機関に事前の技術審査を依頼

審査機関から適合証が発行

江戸川区に認定申請書を提出（適合証を添付）

江戸川区が認定証を交付

認定の対象は市街化区域内であることが定められています。（法第 53 条）

認定できない区域（緑地の整備済み、事業中とその他、生産緑地）があるため、事前に申請地の敷地条件を確認してください。

技術的審査を行う機関については関連資料（リンク）を参照ください。

1 - 5 認定のメリット

認定を受けた場合、以下の優遇や特例が受けられます。

認定を受けた建築主は、所得税と登録免許税について優遇されます。

認定を受けた低炭素建築物の容積率を算定する場合で、低炭素建築物の延べ面積の 1/20 を限度として、低炭素化に資する設備（蓄電池、蓄熱槽の設置等）を設ける部分（原則、壁で囲われた専用室）の床面積を算入しないことができます。

なお、容積率の特例を利用する場合には必ず事前相談を行ってください。また、容積率不算入措置を受ける場合は、確認済証交付の前に認定手続きが完了している必要があります。

関連資料

[資料 01] 江戸川区都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則

[資料 02] 都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則 抜粋

[資料 03] リーフレット サンプル

[リンク 001] リーフレット サンプル PDF（国土交通省）

[リンク 002] 低炭素建築物認定制度関連情報 Web（国土交通省）

[リンク 003] 登録住宅性能評価機関一覧 Web（住宅性能評価・表示協会）

2 申請書類

2 - 1 認定申請（適合証あり）

低炭素建築物新築等計画認定申請書（様式第 5、法第 41 条関係）

手数料額計算書（都市の低炭素化の促進に関する法律第 53 条第 1 項の規定による申請）（第 1 号様式、区細則第 5 条関係）

委任状

適合証

確認済証

法規則第 41 条に規定する図書

その他の図書

注意事項は次のとおり。

[1 の注意事項]

- ・ 申請書は第 1 面～第 5 面。
- ・ 第 1 面の宛先は江戸川区長。
- ・ 第 2 面は建築物のエネルギー消費性能適合性判定を受けない場合は記載不要。
- ・ 第 3 面 13 建築物の床面積の「開放部分及び共用部分を除いた部分の床面積」は「共同住宅等」又は「複合建築物」の場合にのみ記載。
- ・ 第 4 面は「一戸建ての住宅」の場合は不要。

[2 の注意事項]

- ・ 様式は任意。
- ・ 委任者の連絡先（電話番号）を記載、または押印。

[3 の注意事項]

- ・「設計住宅性能評価書」に替えることが可能。ただし、断熱等性能等級 4 及び一次エネルギー消費量等級 5 に適合が必要。

[の注意事項]

- ・確認済証が未交付の場合は、確認申請書（第 1 面～第 6 面）に替えることが可能。

[の注意事項]

- ・法規則第 41 条に規定する図書のうち次が必要。それ以外は任意。

1) 設計内容説明書

2) 付近見取図

3) 配置図

4) 各階平面図

5) 床面積求積図

6) 立面図

7) 断面図又は矩形図

8) 各種計算書（「一次エネルギー消費量」の計算書、「躯体の外皮性能等」の計算書）

[の注意事項]

- ・江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例が適用となる場合は協定が締結されていることを示す書類を添付。

[注意事項]

書類提出の際は、 から の順で整理します。

書類提出は正副各一部。

2 - 2 変更認定申請（適合証あり）

低炭素建築物新築等計画変更認定申請書（様式第 7、法第 45 条関係）

手数料額計算書（都市の低炭素化の促進に関する法律第 55 条
第 1 項の規定による申請）（第 2 号様式、区細則第 5 条関係）

委任状

適合証

確認済証

変更後の図書

注意事項は次のとおり。

[の注意事項]

- ・宛先は江戸川区長。

[の注意事項]

- ・様式は任意。
- ・委任者の連絡先（電話番号）を記載、または押印。

[の注意事項]

- ・建築確認において計画変更となる場合は変更前、変更後。計画変更がない場合は前回申請時の確認済証。

[の注意事項]

- ・前回申請時に提出した図書（申請書、法規則第 41 条に規定する図書）で変更した図書。図面類は変更内容がわかるよう（変更前、及び変更後の変更内容を着色）に書類作成。

[注意事項]

書類提出の際は、 から の順で整理します。

書類提出は正副各一部。

2 - 3 認定申請の取下げ

取下げ届（第 4 号様式、区細則第 8 条関係）

委任状

注意事項は次のとおり。

書類提出の際は、 から の順で整理します。

書類提出は正副各一部。

2 - 4 状況報告（軽微な変更）

新築等状況報告書（第7号様式、区細則第10条関係）

委任状

確認済証

状況報告に係る書類等

注意事項は次のとおり。

[の注意事項]

- ・ 建築確認において計画変更となる場合は変更前、変更後。
計画変更がない場合は不要。

[の注意事項]

- ・ 分合筆又は計画の変更等で地名地番が変更となった場合。
 - 1) 変更前後の公図の写し
 - 2) 変更前後の登記簿謄本の写し
- ・ 認定基準に適合することが明らかな変更があった場合（申請者氏名変更など）
 - 1) 変更内容の説明書類、それを証する書類
- ・ 計画に軽微な変更があった場合
 - 1) 評価機関による変更内容を証明する旨が記載された書類
 - 2) 建築基準法の軽微変更があった場合は、軽微変更説明書
 - 3) 前回申請時に提出した図書（申請書、法規則第41条に規定する図書）で変更した図書。図面類は変更内容がわかるよう（変更前、及び変更後の変更内容を着色）に書類作成。
 - 4) 1) 2) がない場合は、設計者が変更内容を証明する旨が記載された書類。

[注意事項]

書類提出の際は、 から の順で整理します。

書類提出は正副各一部。

変更認定申請に併せて報告を行う場合は、変更認定申請書に書類を添付することで報告とします。

2 - 5 取りやめ

建築取りやめ届（第 8 号様式、区細則第 11 条関係）

委任状

認定通知書

注意事項は次のとおり。

[の注意事項]

- ・ 既交付の認定申請書（及び変更認定通知書）を正本に添付。副本には写し。

[注意事項]

書類提出の際は、 から の順で整理します。

書類提出は正副各一部。

2 - 6 工事完了報告

工事完了報告書（第 9 号様式、区細則第 12 関係）

工事完了報告書（第 10 号様式、区細則第 12 関係）

委任状

工事監理報告書

検査済証

設計内容説明書内におけるその他の基準の再生可能エネルギー利用設備と選択項目について確認できる現場写真等

注意事項は次のとおり。

[の注意事項]

- ・ 9 号は建築士による、10 号は施行者による実施報告書。

[の注意事項]

- ・ 建築士法第 20 条第 3 項の書類。

[注意事項]

書類提出の際は、 から の順で整理します。

書類提出は正副各一部。

2 - 7 軽微変更該当証明書

都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則第 44 条の規定による軽微変更該当証明申請書（第 12 号様式、区細則第 14 条関係）

委任状

法規則第 41 条に規定する図書（変更部分に限る）

認定に要した図書（変更部分に限る）

注意事項は次のとおり。

書類提出の際は、 から の順で整理します。

書類提出は正副各一部。

関連資料

[資料 04] 申請様式集

3 費用

区事務手数料が設定されている（有料）申請で取得できる通知書は、次のとおりです。

手数料の詳細は関連資料を参照ください。

基準に適合しない申請は、不認定通知することになります。その申請の支払済区事務手数料は、払い戻しできません。申請の事前から留意ください。なお、申請者の都合により申請を取下げ又は建築取りやめすることもできますが、同様に手数料の払い戻しはできません。

3 - 1 認定申請

低炭素建築物新築等計画認定申請書（様式第 5 ）

低炭素建築物新築等計画認定通知書（様式第 6 ）

不認定通知書（第 6 号様式）

3 - 2 変更認定申請

低炭素建築物新築等計画変更認定申請書（様式第 7 ）

低炭素建築物新築等計画変更認定通知書（様式第 8 ）

不認定通知書（第 6 号様式）

関連資料

[資料 05] 通知様式集

[資料 06] 手数料表

4 申請方法の選択、流れ

4 - 1 区事務手数料設定（有料）の申請

「2-1 認定申請」、「2-2 変更認定申請」の申請方法は「窓口」です。通知書類の受取方法は「郵送」、「窓口」から選択します。

詳細や各種申請手続の流れは関連資料を参照ください。

推奨する申請手続の概要は次のとおりです。

（１）申請者

申請書類を作成

区窓口で提出

手数料納付

（２）江戸川区

申請受付、申請書類の審査

通知書類施行

申請者に郵送

（３）申請者

通知書類受取

4 - 2 区事務手数料なし（無料）の申請

「2-3 認定申請の取下げ」、「2-4 状況報告（軽微な変更）」、「2-6 工事完了報告」の申請方法は「オンライン」、「郵送」、「窓口」から選択します。

詳細や各種申請手続の流れは関連資料を参照ください。

推奨する申請手続の概要は次のとおりです。

(1) 申請者

申請書類を作成

オンラインフォームで送信

(2) 江戸川区

申請受付、申請書類の審査

書類收受

4 - 3 区事務手数料なし(無料(通知書あり))の申請

「2-5 取りやめ」、「2-7 軽微変更該当証明書」の申請方法は「郵送」、「窓口」から選択します。通知書類の受取方法は「郵送」、「窓口」から選択します。

詳細や各種申請手続の流れは関連資料を参照ください。

推奨する申請手続の概要は次のとおりです。

(1) 申請者

申請書類を作成

郵送

(2) 江戸川区

申請受付、申請書類の審査

通知書類施行

申請者に郵送

(3) 申請者

通知書類受取

関連資料

[資料 07] 申請手続の流れ集

[資料 08] オンライン申請フォーム集

[資料 09] 江戸川区役所第3庁舎1階窓口 建築指導課

5 関連資料

[illegible]

[資料 01] 江戸川区都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則

江戸川区都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則

平成二十五年三月二十九日規則第三十九号

(趣旨)

第一条 この細則は、都市の低炭素化の促進に関する法律（平成二十四年法律第八十四号。以下「法」という。）都市の低炭素化の促進に関する法律施行令（平成二十四年政令第二百八十六号）及び都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則（平成二十四年国土交通省令第八十六号。以下「省令」という。）の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第二条 この細則において使用する用語は、法で使用する用語の例による。

(敷地が他の行政庁にまたがる場合の認定申請)

第三条 法第五十三条第一項の規定による低炭素建築物新築等計画の認定の申請（以下「認定申請」という。）又は法第五十五条第一項の規定による変更の認定の申請（以下「変更認定申請」という。）をしようとする者は、当該認定を必要とする建築物の敷地が江戸川区及び江戸川区以外の区域にまたがる場合は、その敷地の所管面積が最大の所管行政庁の認定を受けなければならない。

(適合性確認機関)

第四条 認定申請又は変更認定申請をしようとする者は、当該申請をする前に、当該申請が法第五十四条第一項各号に掲げる基準に適合するかどうかについて、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成二十七年法律第五十三号）第十四条第一項の登録建築物エネルギー消費性能判定機関（以下「登録建築物エネルギー消費性能判定機関」という。）又は住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成十一年法律第八十一号）第五条第一項の登録住宅性能評価機関（以下「適合性確認機関」と総称する。）の審査を受けることができる。ただし、人の居住以外の用途に供する部分を含む建築物に係る低炭素建築物新築等計画については、登録建築物エネルギー消費性能判定機関の審査のみを受けることができる。

2 江戸川区事務手数料条例（昭和五十一年三月江戸川区条例第八号）別表第二都市開発部（都市の低炭素化の促進に関する法律（平成二十四年法律第八十四号）に基づく審査の事務に限る。）の表一の項（一）の江戸川区長（以下「区長」という。）が指定する者は、前項の適合性確認機関とする。

(認定申請書に添付する図書及び調書)

第五条 省令第四十一条第一項の所管行政庁が必要と認める図書は、次に掲げるものとする。

一 申請に係る低炭素建築物新築等計画が法第五十四条第一項各号に掲げる基準に適合することを示す書類（適合性確認機関が作成したものに限る。）を有する場合には、当該書類

二 前号に掲げるもののほか、低炭素建築物新築等計画が法第五十四条第一項各号に掲げる基準に適合することが確認できる図書で、区長が必要と認める図書

三 手数料額計算書（認定申請にあっては、手数料額計算書（都市の低炭素化の促進に関する法律第五十三条第一項の規定による申請）（第一号様式）による。変更認定申請の場合は、手数料額計算書（都市の低炭素化の促進に関する法律第五十五条第一項の規定による申請）（第二号様式）による。）

2 省令第四十一条第三項の所管行政庁が不要と認める図書は、前項第二号の図書を添付する場合において、同条第一項に掲げる図書のうち区長が不要と認める図書とする。

(建築基準関係規定の審査を受ける場合の構造計算適合性判定及び特定建築基準適合審査)

第六条 認定申請又は変更認定申請をしようとする者は、法第五十四条第二項（法第五十五条第二項において準用する場合を含む。次項において同じ。）の規定による申出をする場合で、当該申出に係る低炭素建築物新築等計画が、建築基準法（昭和二十五年法律第二百一十号）第六条第一項の規定による確認の申請をする場合に、同法第六条の三第一項の特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準に適合するかどうかの確認審査を要するものであるときは、区長が法第五十三条第一項又は法第五十五条第一項の規定による認定をするまでの間に、建築基準法第六条の三第一項の構造計算適合性判定を受けるとともに、同条第七項の適合判定通知書又はその写しに建築基準法施行規則（昭和二十五年建設省令第四十号）第三条の七第一項第一号ロ（1）及び（2）に定める図書及び書類を添えて、区長に提出しなければならない。

2 認定申請又は変更認定申請をしようとする者は、法第五十四条第二項の規定による申出に併せて、建築基準法第六条の三第一項ただし書の構造計算に関する高度の専門的知識及び技術を有する者として国土交通省令で定める要件を備える者である建築主事又は建築副主事が、建築基準法施行令（昭和二十五年政令第三百三十八号）第九条の三の規定による特定構造計算基準若しくは特定増改築構造計算基準に適合するかどうかの審査又は建築物の計画（同法第二十条第一項第四号に掲げる建築物に係るもののうち、構造設計一級建築士の構造設計に基づくもの又は当該建築物が構造関係規定に適合することを構造設計一級建築士が確認した構造設計に基づくものに限る。）が特定構造計算基準若しくは特定増改築構造計算基準に適合するかどうかの審査をするよう申出をすることができる。この場合において、当該審査をする部分については、前項の規定は、適用しない。

（計画の通知）

第七条 法第五十四条第三項（法第五十五条第二項において準用する場合を含む。）の規定による通知は、計画通知書（第三号様式）によるものとし、区長は、建築基準法第六条第一項（同法第八十七条第一項において準用する場合を含む。）に規定する確認の申請書を添えて当該通知を建築主事又は建築副主事に行うものとする。

（認定申請の取下げ）

第八条 認定申請又は変更認定申請をした者は、区長が法第五十三条第一項又は法第五十五条第一項の規定による認定をする前に、当該申請を取り下げようとするときは、取下げ届（第四号様式）の正本及び副本により区長に届け出なければならない。

2 区長は、前条の通知を行った後で前項の規定による届出があったときは、取下げ通知書（第五号様式）により建築主事又は建築副主事に通知しなければならない。

3 第一項の取下げ届の副本は、当該届出をした者に返還するものとする。

（不認定通知）

第九条 区長は、認定申請に係る計画又は変更認定申請に係る計画が法第五十四条第一項に掲げる基準に適合しない場合、建築主事又は建築副主事から同条第四項の規定において準用する建築基準法第十八条第十五項の規定による通知を受けた場合（法第五十五条第二項において準用する場合を含む。）又は当該申請の手続が省令又はこの細則に違反していると認める場合は、当該申請に係る計画を認定しないものとし、不認定通知書（第六号様式）により当該申請をした者に通知するものとする。

（新築等の状況の報告）

第十条 認定建築主は、法第五十六条の規定により、法第五十四条第一項の認定を受けた低炭素建築物新築等計画（法第五十五条第一項の規定による変更があったときは、その変更後のもの。以下「認定低炭素建築物新築等計画」という。）に基づく低炭素化のための建築物の新築等の状況について報

告を求められた場合は、新築等状況報告書（第七号様式）に、報告内容を説明するための図書を添えて、区長に報告するものとする。

（建築を取りやめる旨の届出）

第十一条 認定建築主は、認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の建築を取りやめるときは、建築取りやめ届（第八号様式）の正本及び副本に、低炭素建築物新築等計画認定通知書（変更認定を受けた者にあつては、低炭素建築物新築等計画認定通知書及び低炭素建築物新築等計画変更認定通知書）を添えて、区長に届け出なければならない。

2 前項の建築取りやめ届の副本は、当該届出をした認定建築主に返還するものとする。

（工事の完了の報告）

第十二条 認定建築主は、認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の建築工事が完了したときは、次の各号に掲げる場合に応じ、それぞれ当該各号に掲げる書面により区長に報告するものとする。

一 計画に従って建築工事が行われたことを建築士が確認した場合 工事完了報告書（第九号様式）及び建築士法施行規則（昭和二十五年建設省令第三十八号）第十七条の十五の規定による当該建築物の工事監理報告書の写し

二 前号に掲げる場合以外の場合 工事完了報告書（第十号様式）及び当該建築物の建築工事を施工した施工者による発注者への工事完了報告書の写しその他これに類するもの

（認定の取消しの通知）

第十三条 区長は、法第五十八条の規定による取消しを行った場合は、認定取消通知書（第十一号様式）により認定建築主に通知するものとする。

（軽微な変更に関する証明申請書）

第十四条 省令第四十六条の二の規定により、その計画の変更が省令第四十四条の軽微な変更該当していることを証する書面の交付を受けようとする者は、軽微変更該当証明申請書（第十二号様式）の正本及び副本に、それぞれ省令第四十一条第一項に規定する図書のうち変更に係るものその他必要な図書を添えて、区長に提出しなければならない。

2 区長は、前項の規定による申請について軽微な変更該当していることを証するときは、軽微変更該当証明書（第十三号様式）に同項の申請書の副本及び添付図書を添えて、申請者に交付するものとする。

付則 （省略）

様式 （別紙のとおり改める。）

付 則

（施行期日）

1 この規則は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 この規則の施行の際、この規則による改正前の江戸川区都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則の様式による用紙で、現に残存するものは、所要の修正を加え、なお使用することができる。

令和7年6月改正

[資料 02] 都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則 抜粋

都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則

発令 平成24年12月3日号外国土交通省令第86号

最終改正：令和6年12月27日号外国土交通省令第111号

改正内容：令和6年12月27日号外国土交通省令第111号[令和7年4月1日]

都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則

〔平成二十四年十二月三日号外国土交通省令第八十六号〕

都市の低炭素化の促進に関する法律（平成二十四年法律第八十四号）及び都市の低炭素化の促進に関する法律施行令（平成二十四年政令第二百八十六号）の規定に基づき、並びに同法を実施するため、都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則を次のように定める。

都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則

目次

第一章 総則（第一条）

第二章 低炭素まちづくり計画に係る特別の措置

第一節 低炭素まちづくり計画の作成（第二条）

第二節 集約都市開発事業等（第三条 第十五条）

第三節 共通乗車船券等

第一款 共通乗車船券（第十六条）

第二款 鉄道利便増進事業（第十七条 第十九条）

第三款 軌道利便増進事業（第二十条 第二十八条）

第四款 道路運送利便増進事業（第二十九条 第三十三条）

第四節 貨物運送共同化事業（第三十四条 第三十六条）

第五節 樹木等管理協定（第三十七条 第三十九条）

第六節 港湾隣接地域内の工事等の許可の特例（第四十条）

第三章 低炭素建築物の普及の促進のための措置（第四十一条 第四十六条）

第四章 雑則（第四十七条・第四十八条）

附則

第一章 総則

（定義）

第一条 この省令において使用する用語は、都市の低炭素化の促進に関する法律（以下「法」という。）において使用する用語の例による。

第二章 低炭素まちづくり計画に係る特別の措置

第一節 低炭素まちづくり計画の作成

（港湾隣接地域に設けられる非化石エネルギー利用施設等）

第二条 法第七条第三項第五号ハの国土交通省令で定める非化石エネルギー利用施設等は、次に掲げるものとする。

- 一 太陽光を電気に変換する設備
- 二 風力を電気に変換する設備
- 三 蓄電池設備

四 船舶のための給電施設

五 化石燃料を効率的に利用する荷役機械

六 前各号に掲げるもののほか、港湾における化石燃料以外のエネルギーの利用又は化石燃料の効率的利用に資する施設

(省略)

(低炭素建築物新築等計画の認定の申請)

第四十一条 法第五十三条第一項の規定により低炭素建築物新築等計画の認定の申請をしようとする者は、別記様式第五による申請書の正本及び副本に、それぞれ次の表の(い)項及び(ろ)項に掲げる図書その他所管行政庁が必要と認める図書(建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成二十七年法律第五十三号)第十一条第一項の建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けなければならない場合の正本に添える図書にあっては、当該図書の設計者の氏名の記載があるものに限る。)を添えて、これらを所管行政庁に提出しなければならない。ただし、当該低炭素建築物新築等計画に住戸が含まれる場合においては、当該住戸については、同表の(ろ)項に掲げる図書に代えて同表の(は)項に掲げる図書を提出しなければならない。

	図書の種類	明示すべき事項
(い)	設計内容説明書	建築物のエネルギーの使用の効率性その他の性能が法第五十四条第一項第一号に掲げる基準に適合するものであることの説明
	付近見取図	方位、道路及び目標となる地物
	配置図	縮尺及び方位
		敷地境界線、敷地内における建築物の位置及び申請に係る建築物と他の建築物との別
		空気調和設備等及び空気調和設備等以外の低炭素化に資する建築設備(以下この表において「低炭素化設備」という。)の位置
		建築物の緑化その他の建築物の低炭素化のための措置(以下この表において「低炭素化措置」という。)
	仕様書(仕上げ表を含む。)	部材の種別及び寸法
		低炭素化設備の種別
		低炭素化措置の内容

	各階平面図	縮尺及び方位
		間取り、各室の名称、用途及び寸法並びに天井の高さ
		壁の位置及び種類
		開口部の位置及び構造
		低炭素化設備の位置
		低炭素化措置
	床面積求積図	床面積の求積に必要な建築物の各部分の寸法及び算式
	用途別床面積表	用途別の床面積
	立面図	縮尺
		外壁及び開口部の位置
		低炭素化設備の位置
		低炭素化措置
	断面図又は矩計図	縮尺
		建築物の高さ
		外壁及び屋根の構造
		軒の高さ並びに軒及びひさしの出
		小屋裏の構造
		各階の天井の高さ及び構造
		床の高さ及び構造並びに床下及び基礎の構造
	各部詳細図	縮尺
		外壁、開口部、床、屋根その他断熱性を有する部分の材料の種別及び寸法
	各種計算書	建築物のエネルギーの使用の効率性その他の性能に係る計算その他の計算を要する場合における当該計算の内容
	低炭素化措置が法第五十四条第一項第一号に規定する経済産業大臣、国土交通大臣及	低炭素化措置の法第五十四条第一項第一号に規定する経済産業大臣、国土交通大臣及び環

	び環境大臣が定める基準に適合することの確認に必要な書類		境大臣が定める基準への適合性審査に必要な事項
(ろ)	機器表	空気調和設備	熱源機、ポンプ、空気調和機その他の機器の種別、仕様及び数
		空気調和設備以外の機械換気設備	給気機、排気機その他これらに類する設備の種別、仕様及び数
		照明設備	照明設備の種別、仕様及び数
		給湯設備	給湯器の種別、仕様及び数
			太陽熱を給湯に利用するための設備の種別、仕様及び数
			節湯器具の種別及び数
		空気調和設備等以外の低炭素化に資する建築設備	空気調和設備等以外の低炭素化に資する建築設備の種別、仕様及び数
	仕様書	昇降機	昇降機の種別、数、積載量、定格速度及び速度制御方法
	系統図	空気調和設備	空気調和設備の位置及び連結先
		空気調和設備以外の機械換気設備	空気調和設備以外の機械換気設備の位置及び連結先
		給湯設備	給湯設備の位置及び連結先
		空気調和設備等以外の低炭素化に資する建築設備	空気調和設備等以外の低炭素化に資する建築設備の位置及び連結先
	各階平面図	空気調和設備	縮尺
			空気調和設備の有効範囲
			熱源機、ポンプ、空気調和機その他の機器の位置
		空気調和設備以外の機械換気設備	縮尺
			給気機、排気機その他これらに類する設備の位置
		照明設備	縮尺

			照明設備の位置
		給湯設備	縮尺
			給湯設備の位置
			配管に講じた保温のための措置
			節湯器具の位置
		昇降機	縮尺
			位置
		空気調和設備等以外の低炭素化に資する建築設備	縮尺
			位置
	制御図	空気調和設備	空気調和設備の制御方法
		空気調和設備以外の機械換気設備	空気調和設備以外の機械換気設備の制御方法
		照明設備	照明設備の制御方法
		給湯設備	給湯設備の制御方法
		空気調和設備等以外の低炭素化に資する建築設備	空気調和設備等以外の低炭素化に資する建築設備の制御方法
(は)	機器表	空気調和設備	空気調和設備の種別、位置、仕様、数及び制御方法
		空気調和設備以外の機械換気設備	空気調和設備以外の機械換気設備の種別、位置、仕様、数及び制御方法
		照明設備	照明設備の種別、位置、仕様、数及び制御方法
		給湯設備	給湯器の種別、位置、仕様、数及び制御方法
			太陽熱を給湯に利用するための設備の種別、位置、仕様、数及び制御方法
			節湯器具の種別、位置及び数
		空気調和設備等以外の低炭素化に資する建築設備	空気調和設備等以外の低炭素化に資する建築設備の種別、位置、仕様、数及び制御方法

2 前項の表の各項に掲げる図書に明示すべき事項を同項に規定する図書のうち他の図書に明示する場合には、同項の規定にかかわらず、当該事項を当該各項に掲げる図書に明示することを要しない。この場合において、当該各項に掲げる図書に明示すべき全ての事項を当該他の図書に明示したときは、当該各項に掲げる図書を同項の申請書に添えることを要しない。

3 第一項に規定する所管行政庁が必要と認める図書を添付する場合には、同項の規定にかかわらず、同項の表に掲げる図書のうち所管行政庁が不要と認めるものを同項の申請書に添えることを要しない。

（低炭素建築物新築等計画の記載事項）

第四十二条 法第五十三条第二項第四号の国土交通省令で定める事項は、低炭素化のための建築物の新築等に関する工事の着手予定時期及び完了予定時期とする。

（低炭素建築物新築等計画の認定の通知）

第四十三条 所管行政庁は、法第五十四条第一項の認定をしたときは、速やかに、その旨（同条第五項の場合においては、同条第四項において準用する建築基準法第十八条第三項の規定による確認済証の交付を受けた旨を含む。）を申請者に通知するものとする。

2 前項の通知は、別記様式第六による通知書に第四十一条第一項の申請書の副本（法第五十四条第五項の場合においては、第四十一条第一項の申請書の副本及び前項の確認済証に添えられた建築基準法施行規則第一条の三の申請書の副本）及びその添付図書を添えて行うものとする。

（低炭素建築物新築等計画の軽微な変更）

第四十四条 法第五十五条第一項の国土交通省令で定める軽微な変更は、次に掲げるものとする。

一 低炭素化のための建築物の新築等に関する工事の着手予定時期又は完了予定時期の六月以内の変更

二 前号に掲げるもののほか、建築物のエネルギーの使用の効率性その他の性能を向上させる変更
その他の変更後も認定に係る低炭素建築物新築等計画が法第五十四条第一項各号に掲げる基準に適合することが明らかな変更（同条第二項の規定により建築基準関係規定に適合するかどうかの審査を受けるよう申し出た場合には、建築基準法第六条第一項（同法第八十七条第一項において準用する場合を含む。）に規定する軽微な変更であるものに限る。）

（低炭素建築物新築等計画の変更の認定の申請）

第四十五条 法第五十五条第一項の規定により変更の認定の申請をしようとする者は、別記様式第七による申請書の正本及び副本に、それぞれ第四十一条第一項に規定する図書のうち変更に係るものを添えて、これらを所管行政庁に提出しなければならない。この場合において、同項の表中「法第五十四条第一項第一号」とあるのは、「法第五十五条第二項において準用する法第五十四条第一項第一号」とする。

（低炭素建築物新築等計画の変更の認定の通知）

第四十六条 第四十三条の規定は、法第五十五条第一項の変更の認定について準用する。この場合において、第四十三条第一項中「同条第五項」とあるのは「法第五十五条第二項において準用する

法第五十四条第五項」と、「同条第四項」とあるのは「法第五十五条第二項において準用する法第五十四条第四項」と、同条第二項中「別記様式第六」とあるのは「別記様式第八」と、「法第五十四条第五項」とあるのは「法第五十五条第二項において準用する法第五十四条第五項」と読み替えるものとする。

（軽微な変更に関する証明書の交付）

第四十六条の二 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十一条第一項の建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けなければならない建築物の建築に係る建築基準法第七条第五項、同法第七条の二第五項又は同法第十八条第二十二項若しくは第二十六項の規定による検査済証の交付を受けようとする者は、その計画の変更が第四十四条の軽微な変更に該当していることを証する書面の交付を所管行政庁に求めることができる。

（磁気ディスクによる手続）

第四十六条の三 別記様式第五又は別記様式第七による申請書並びにその添付図書のうち所管行政庁が認める図書及び書類については、当該図書及び書類に代えて、所管行政庁が定める方法により当該図書及び書類に明示すべき事項を記録した磁気ディスクであって、所管行政庁が定めるものによることができる。

第四章 雑則

（権限の委任）

第四十七条 法第三章第三節第一款から第四款まで及び第三十三条に規定する国土交通大臣の権限は、次に掲げるものを除き、地方運輸局長（同条に規定する権限については、運輸監理部長を含む。次条第一項において同じ。）に委任する。

一 法第二十三条第三項（同条第七項において準用する場合を含む。）の規定による認定及び同条第八項の規定による認定の取消しに係るもの（鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）第三条第一項の規定による許可、同法第七条第一項の規定による認可（鉄道事業法施行規則第七十一条第一項第一号に掲げるものを除く。）若しくは同法第十六条第一項の規定による認可又は同条第三項の規定による届出（同令第七十一条第一項第七号に掲げるものを除く。）に係る鉄道利便増進実施計画に係るものに限る。）

二 法第二十六条第三項（同条第八項において準用する場合を含む。）の規定による認定及び同条第九項の規定による認定の取消しに係るもの（軌道法第三条の規定による特許又は同法第十一条第一項の規定による認可に係る軌道利便増進実施計画に係るものに限る。）

2 法第三十一条及び第三十七条に規定する国土交通大臣の権限は、地方運輸局長（同条に規定する権限については、運輸監理部長を含む。）も行うことができる。

（書類の提出）

第四十八条 この省令の規定により地方運輸局長に提出すべき申請書又は届出書は、それぞれ当該事案の関する土地を管轄する地方運輸局長（当該事案が二以上の地方運輸局長の管轄区域（当該事案が貨物運送共同化事業に係るものである場合の近畿運輸局長の管轄区域にあっては、神戸運輸監

理部長の管轄区域を除く。)にわたるときは、当該事案の主として関する土地を管轄する地方運輸局長。以下「所轄地方運輸局長」という。)に提出しなければならない。

- 2 この省令の規定により国土交通大臣に提出すべき申請書は、所轄地方運輸局長を経由して提出しなければならない。
- 3 この省令の規定により地方運輸局長に提出すべき申請書であって道路運送利便増進事業に係るものは、当該事案の関する土地を管轄する運輸監理部長又は運輸支局長（当該事案が運輸監理部長と運輸支局長又は二以上の運輸支局長の管轄区域にわたるときは、当該事案の主として関する土地を管轄する運輸監理部長又は運輸支局長）を経由して提出しなければならない。
- 4 この省令の規定により地方運輸局長に提出すべき申請書であって貨物運送共同化事業に係るものは、当該事案の関する土地を管轄する運輸支局長（当該事案が二以上の運輸支局長の管轄区域にわたるときは、当該事案の主として関する土地を管轄する運輸支局長）を経由して提出することができる。

[資料 03] リーフレット サンプル



エコまち法に基づく
低炭素建築物の
認定制度の概要

[資料04] 申請様式集（低炭素建築物認定）

番号	書類名称	様式名称	規定	申請 手数料 有無	備考
010	低炭素建築物新築等計画認定申請書	様式第五（第四十一条関係）	低炭素 法規則	申請 手数料 有	【通知あり】
011	手数料額計算書（都市の低炭素化の促進に関する法律第53条第1項の規定による申請）	第1号様式（第5条関係）	低炭素 区細則		[添付書類]
020	低炭素建築物新築等計画変更認定申請書	様式第七（第四十五条関係）	低炭素 法規則	申請 手数料 有	【通知あり】
021	手数料額計算書（都市の低炭素化の促進に関する法律第55条第1項の規定による申請）	第2号様式（第5条関係）	低炭素 区細則		[添付書類] 計画の変更
030	取下げ届	第4号様式（第8条関係）	低炭素 区細則	無	【副本返却】
040	新築等状況報告書	第7号様式（第10条関係）	低炭素 区細則	無	
050	建築取りやめ届	第8号様式（第11条関係）	低炭素 区細則	無	【副本返却】 認定通知書を正本に添付
060a	工事完了報告書	第9号様式（第12条関係）	低炭素 区細則	無	建築士による
060b	工事完了報告書	第10号様式（第12条関係）	低炭素 区細則	無	施工者による
070	都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則第44条の規定による軽微変更該当証明申請書	第12号様式（第14条関係）	低炭素 区細則	無	【通知あり】

様式第五(第四十一条関係)(日本産業規格A列4番)

(第一面)

低炭素建築物新築等計画認定申請書

年 月 日

所管行政庁 殿

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称
代 表 者 の 氏 名

都市の低炭素化の促進に関する法律第53条第1項の規定により、低炭素建築物新築等計画について認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

【申請の対象とする範囲】

- ☐ 建築物全体
☐ 複合建築物の非住宅部分
☐ 複合建築物の住宅部分

(本欄には記入しないでください。)

受 付 欄	認 定 番 号 欄	決 裁 欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
係員氏名	係員氏名	

(注意)

- この様式において使用する用語は、特別の定めのある場合を除くほか、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令(平成28年経済産業省令・国土交通省令第1号。この様式において「基準省令」という。)及び建築物のエネルギー消費性能の向上の一層の促進その他の建築物の低炭素化の促進のために誘導すべき基準(平成24年経済産業省・国土交通省・環境省告示第119号。この様式において「建築物の低炭素化誘導基準」という。)において使用する用語の例によります。
- この様式において、次に掲げる用語の意義は、それぞれ次のとおりとします。
 - ①一戸建ての住宅 一棟の建築物からなる一戸の住宅
 - ②共同住宅等 共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅
 - ③非住宅建築物 基準省令第1条第1項第1号に規定する非住宅建築物
 - ④複合建築物 基準省令第1条第1項第1号に規定する複合建築物
 - ⑤施行日以後認定申請建築物 建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部を改正する省令(令和4年経済産業省令・国土交通省令第1号。この様式において「令和4年改正基準省令」という。)附則第2項に規定する施行日以後認定申請建築物
- 申請者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
- 【申請の対象とする範囲】の欄は、一戸建ての住宅、非住宅建築物又は共同住宅等

若しくは複合建築物の全体に係る申請の場合には「建築物全体」に、複合建築物の非住宅部分のみに係る申請の場合には「複合建築物の非住宅部分」に、複合建築物の住宅部分のみに係る申請の場合には「複合建築物の住宅部分」に、「レ」マークを入れてください。

(第二面)

[建築主等に関する事項]

【1. 建築主】 【イ. 氏名のフリガナ】 【ロ. 氏名】 【ハ. 郵便番号】 【ニ. 住所】 【ホ. 電話番号】
【2. 代理者】 【イ. 氏名】 【ロ. 勤務先】 【ハ. 郵便番号】 【ニ. 所在地】 【ホ. 電話番号】
【3. 設計者】 (代表となる設計者) 【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号 【ロ. 氏名】 【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号 【ニ. 郵便番号】 【ホ. 所在地】 【ヘ. 電話番号】 【ト. 作成した設計図書】 (その他の設計者) 【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号 【ロ. 氏名】 【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号 【ニ. 郵便番号】 【ホ. 所在地】 【ヘ. 電話番号】 【ト. 作成した設計図書】 【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号 【ロ. 氏名】 【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号 【ニ. 郵便番号】 【ホ. 所在地】 【ヘ. 電話番号】 【ト. 作成した設計図書】

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号 【ロ. 氏名】 【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号 【ニ. 郵便番号】 【ホ. 所在地】 【ヘ. 電話番号】 【ト. 作成した設計図書】
【4. 確認の申請】 <input type="checkbox"/> 申請済 () <input type="checkbox"/> 未申請 ()
【5. 備考】

(注意)

1. この面は、低炭素建築物新築等計画に係る建築物の新築等が、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第1項の建築物のエネルギー消費性能適合性判定を受けなければならない場合にのみ、記載してください。
2. 建築主が2者以上の場合は、【1. 建築主】の欄は代表となる建築主について記入し、別紙に他の建築主について記入して添えてください。
3. 【1. 建築主】の欄は、建築主が法人の場合は、「イ」は法人の名称及び代表者の氏名のフリガナを、「ロ」は法人の名称及び代表者の氏名を、「ニ」は法人の所在地を、建築主がマンションの管理を行う建物の区分所有等に関する法律第3条又は第65条に規定する団体の場合は、「イ」は団体の名称及び代表者の氏名のフリガナを、「ロ」は団体の名称及び代表者の氏名を、「ニ」は団体の所在地を記入してください。
4. 【2. 代理者】の欄は、建築主からの委任を受けて提出をする場合に記入してください。
5. 【3. 設計者】の欄は、代表となる設計者及び申請に係る建築物の低炭素建築物新築等計画に係る他の全ての設計者について記入してください。設計者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地は設計者の住所を書いてください。
6. 【4. 確認の申請】の欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れ、申請済の場合には、申請をした市町村名若しくは都道府県名又は指定確認検査機関の名称及び事務所の所在地を記入してください。未申請の場合には、申請する予定の市町村名若しくは都道府県名又は指定確認検査機関の名称及び事務所の所在地を記入し、申請をした後に、遅滞なく、申請をした旨(申請先を変更した場合においては、申請をした市町村名若しくは都道府県名又は指定確認検査機関の名称及び事務所の所在地を含む。)を届け出てください。なお、所在地については、〇〇県〇〇市、郡〇〇町、村、程度で結構です。

(第三面)

低炭素建築物新築等計画

1. 新築等をしようとする建築物の位置、延べ面積、構造、設備及び用途並びに敷地面積に関する事項

〔建築物に関する事項〕

【1. 地名地番】			
【2. 市街化区域等】 <input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 区域区分が定められていない都市計画区域のうち用途地域が定められている土地の区域			
【3. 敷地面積】	m ²		
【4. 建築面積】	m ²		
【5. 延べ面積】	m ²		
【6. 建築物の階数】	(地上)	階	(地下) 階
【7. 建築物の用途】 <input type="checkbox"/> 一戸建ての住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅等 <input type="checkbox"/> 非住宅建築物 <input type="checkbox"/> 複合建築物			
【8. 建築物の住戸の数】 戸			
【9. 工事種別】 <input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 空気調和設備等の設置 <input type="checkbox"/> 空気調和設備等の改修			
【10. 構造】	造	一部	造
【11. 建築物の構造及び設備の概要】 別添設計内容説明書による			
【12. 該当する地域区分】	地域		
【13. 建築物の床面積】			
	(床面積)	(開放部分を除いた部分の床面積)	(開放部分及び共用部分を除いた部分の床面積)
【イ. 新築】	(m ²)	(m ²)	(m ²)
【ロ. 増築】	全体 (m ²)	(m ²)	(m ²)
	増築部分 (m ²)	(m ²)	(m ²)
【ハ. 改築】	全体 (m ²)	(m ²)	(m ²)
	改築部分 (m ²)	(m ²)	(m ²)
【14. 建築物全体のエネルギーの使用の効率性】			
【イ. 非住宅建築物】			
(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)			
<input type="checkbox"/> 基準省令第10条第1号イ(1)の基準			
年間熱負荷係数 MJ/(m ² ・年)			
(基準値 MJ/(m ² ・年))			
BPI ()			
<input type="checkbox"/> 基準省令第10条第1号イ(2)の基準			

- 年間熱負荷係数 MJ/(m²・年)
 (基準値 MJ/(m²・年))
 BPI()
- ☐国土交通大臣が認める方法及びその結果
 ()
- ☐令和4年改正基準省令附則第3項の規定による適用除外
 (一次エネルギー消費量に関する事項)
- ☐基準省令第10条第1号ロ(1)の基準
 誘導基準一次エネルギー消費量 GJ/年
 誘導設計一次エネルギー消費量 GJ/年
 誘導BEI()
 (誘導BEIの基準値)
- ☐基準省令第10条第1号ロ(2)の基準
 誘導BEI()
 (誘導BEIの基準値)
- ☐国土交通大臣が認める方法及びその結果
 ()
- ☐令和4年改正基準省令附則第3項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準
 誘導基準一次エネルギー消費量 GJ/年
 誘導設計一次エネルギー消費量 GJ/年
 誘導BEI()
 (誘導BEIの基準値)
- 【ロ. 一戸建ての住宅】**
 (外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)
- ☐基準省令第10条第2号イ(1)の基準
 外皮平均熱貫流率 W/(m²・K)
 (基準値 W/(m²・K))
 冷房期の平均日射熱取得率
 (基準値)
- ☐基準省令第10条第2号イ(2)の基準
- ☐国土交通大臣が認める方法及びその結果
 ()
- ☐令和4年改正基準省令附則第4項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準
 (一次エネルギー消費量に関する事項)
- ☐基準省令第10条第2号ロ(1)の基準
 誘導基準一次エネルギー消費量 GJ/年
 誘導設計一次エネルギー消費量 GJ/年
 誘導BEI()
- ☐基準省令第10条第2号ロ(2)の基準
- ☐国土交通大臣が認める方法及びその結果
 ()
- ☐令和4年改正基準省令附則第4項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準
- 【ハ. 共同住宅等】**
 (外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)
- ☐基準省令第10条第2号イ(1)の基準
- ☐基準省令第10条第2号イ(2)の基準

- ☐国土交通大臣が認める方法及びその結果
()
- ☐令和4年改正基準省令附則第4項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準
- (一次エネルギー消費量に関する事項)
- ☐基準省令第10条第2号ロ(1)の基準
 - 誘導基準一次エネルギー消費量 GJ/年
 - 誘導設計一次エネルギー消費量 GJ/年
 - 誘導BEI()
- ☐基準省令第10条第2号ロ(2)の基準
- ☐国土交通大臣が認める方法及びその結果
()
- ☐令和4年改正基準省令附則第4項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準

【二. 複合建築物】

- ☐基準省令第10条第3号イの基準
(非住宅部分)
- (外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)
- ☐基準省令第10条第1号イ(1)の基準
 - 年間熱負荷係数 MJ/(m²・年)
 - (基準値 MJ/(m²・年))
 - BPI()
- ☐基準省令第10条第1号イ(2)の基準
 - 年間熱負荷係数 MJ/(m²・年)
 - (基準値 MJ/(m²・年))
 - BPI()
- ☐国土交通大臣が認める方法及びその結果
()
- ☐令和4年改正基準省令附則第3項の規定による適用除外
- (一次エネルギー消費量に関する事項)
- ☐基準省令第10条第1号ロ(1)の基準
 - 誘導基準一次エネルギー消費量 GJ/年
 - 誘導設計一次エネルギー消費量 GJ/年
 - 誘導BEI()
 - (誘導BEIの基準値)
- ☐基準省令第10条第1号ロ(2)の基準
 - 誘導BEI()
 - (誘導BEIの基準値)
- ☐国土交通大臣が認める方法及びその結果
()
- ☐令和4年改正基準省令附則第3項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準
 - 誘導基準一次エネルギー消費量 GJ/年

「開放部分を除いた部分の床面積」は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令(平成28年政令第8号)第3条に規定する床面積をいい、「開放部分及び共用部分を除いた部分の床面積」は、同条に規定する階又はその一部及び住宅部分のうち共用部分を除いた部分の面積をいいます。

7. 【14. 建築物全体のエネルギーの使用の効率性】の欄は、【7. 建築物の用途】の欄において選択した用途に応じて、イからニまでのいずれかについて、以下の内容に従って記載してください。なお、イからニまでの事項のうち、記載しないものについては削除して構いません。

(1) (外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)及び(一次エネルギー消費量に関する事項)のそれぞれについて、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れた上で記載してください。

(2) 「年間熱負荷係数」については、基準値(基準省令別表第1に掲げる数値をいう。)と併せて記載してください。

(3) 「外皮平均熱貫流率」及び「冷房期の平均日射熱取得率」については、それぞれの基準値(基準省令第10条第2号イ(1)の表に掲げる数値をいう。)と併せて記載してください。

(4) 「基準省令第10条第2号イ(2)の基準」又は「基準省令第10条第2号ロ(2)の基準」を用いる場合は、別紙に詳細を記載してください。また、「基準省令第10条第2号ロ(2)の基準」を用いる場合は、共同住宅等又は複合建築物の住宅部分の共用部分(基準省令第4条第3項第1号の共用部分をいう。)の一次エネルギー消費量に関する事項は、「基準省令第10条第2号ロ(1)の基準」に記載してください。

(5) この欄において、次に掲げる用語の意義は、それぞれ次のとおりとします。

i) 年間熱負荷係数 屋内周囲空間の年間熱負荷を屋内周囲空間の床面積の合計で除して得た数値をいいます。

ii) BPI 年間熱負荷係数を基準値で除したものをいいます。「BPI」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。

iii) BEI 設計一次エネルギー消費量(その他一次エネルギー消費量を除く。)を基準一次エネルギー消費量(その他一次エネルギー消費量を除く。以下このiii)及びiv)において同じ。)で除したものをいいます。ただし、非住宅部分の「BEI」を算出する場合における当該基準一次エネルギー消費量(iv)において「引上げ前の基準一次エネルギー消費量」という。)についての基準省令第3条第1項の規定の適用については、同項中「 $E_{ST} = \{ (E_{SAC} + E_{SV} + E_{SL} + E_{SW} + E_{SEV}) \times B + E_M \} \times 10^{-3}$ 」とあるのは、「 $E_{ST} = (E_{SAC} + E_{SV} + E_{SL} + E_{SW} + E_{SEV} + E_M) \times 10^{-3}$ 」とします。「BEI」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。

iv) BEIの基準値 基準一次エネルギー消費量を引上げ前の基準一次エネルギー消費量で除したものをいいます。なお、非住宅部分を二以上の用途に供する場合にあっては、用途ごとに算出した基準一次エネルギー消費量の合計を、用途ごとに算出した引上げ前の基準一次エネルギー消費量の合計で除したものをいいます。「BEIの基準値」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。

v) 誘導BEI 誘導設計一次エネルギー消費量(その他一次エネルギー消費量を除く。)

を基準一次エネルギー消費量(その他一次エネルギー消費量を除く。)で除したものをいいます。「誘導BEI」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。

vi) 誘導BEIの基準値 誘導基準一次エネルギー消費量(その他一次エネルギー消費量を除く。)を基準一次エネルギー消費量(その他一次エネルギー消費量を除く。)で除したものをいいます。なお、非住宅部分を二以上の用途に供する場合にあっては、用途ごとに算出した誘導基準一次エネルギー消費量(その他一次エネルギー消費量を除く。)の合計を、用途ごとに算出した基準一次エネルギー消費量(その他一次エネルギー消費量を除く。)の合計で除したものをいいます。「誘導BEIの基準値」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。

(6) 施行日以後認定申請建築物の増築、改築又は修繕等をする場合については、以下の内容に従って記載してください。

i) 非住宅建築物及び複合建築物の非住宅部分について、建築物全体の一次エネルギー消費量は「基準省令第10条第1号ロ(1)の基準」又は「基準省令第10条第1号ロ(2)の基準」に、令和4年改正基準省令附則第3項の一次エネルギー消費量に関する国土交通大臣が定める基準に関する事項は「令和4年改正基準省令附則第3項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準」に記載してください。

ii) 一戸建ての住宅、共同住宅等又は複合建築物の住宅部分について、住戸全体の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項は「基準省令第10条第2号イ(1)の基準」に、住戸全体の一次エネルギー消費量に関する事項は「基準省令第10条第2号ロ(1)の基準」に記載するとともに、令和4年改正基準省令附則第4項の基準の適用を受ける場合には、「令和4年改正基準省令附則第4項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準」に「レ」マークを入れ、別紙に詳細を記載してください。

8. 【15. 再生可能エネルギー利用設備】の欄の「低炭素化促進基準一次エネルギー消費量」及び「低炭素化促進設計一次エネルギー消費量」は、建築物の低炭素化誘導基準において定めるところに従って算出した数値を記載してください。

9. 【16. 確認の特例】の欄は、認定の申請に併せて建築基準法(昭和25年法律第201号)第6条第1項の規定による確認の申請書を提出して同項に規定する建築基準関係規定に適合するかどうかの審査を受けるよう申し出る場合には「有」に、申し出ない場合には「無」に、「レ」マークを入れてください。

10. 【17. 建築物の床面積のうち、通常の建築物の床面積を超える部分】の欄には、法第60条の規定により容積率の算定の基礎となる延べ面積に算入しない部分の床面積(建築基準法第52条第3項及び第6項並びに建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)第2条第1項第4号及び第3項の規定に基づき延べ面積に算入しない部分の床面積を除き、建築物の延べ面積の20分の1を超えるときは当該建築物の延べ面積の20分の1とする。)を記入してください。また、当該床面積の算定根拠を示す資料を別に添付してください。

11. この面は、建築確認等他の制度の申請書の写しに必要事項を補って追加して記載した書面その他の記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

(第四面)

[申請に係る住戸に関する事項]

【1. 住戸の番号】	
【2. 住戸の存する階】	階
【3. 専用部分の床面積】	m ²
【4. 住戸のエネルギーの使用の効率性】 (外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する基準) <input type="checkbox"/> 基準省令第10条第2号イ(1)の基準 外皮平均熱貫流率 $W/(m^2 \cdot K)$ (基準値 $W/(m^2 \cdot K)$) 冷房期の平均日射熱取得率 (基準値) <input type="checkbox"/> 基準省令第10条第2号イ(2)の基準 <input type="checkbox"/> 国土交通大臣が認める方法及びその結果 () <input type="checkbox"/> 令和4年改正基準省令附則第4項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準 (一次エネルギー消費量に関する事項) <input type="checkbox"/> 基準省令第10条第2号ロ(1)の基準 誘導基準一次エネルギー消費量 GJ/年 誘導設計一次エネルギー消費量 GJ/年 誘導BEI () <input type="checkbox"/> 基準省令第10条第2号ロ(2)の基準 <input type="checkbox"/> 国土交通大臣が認める方法及びその結果 () <input type="checkbox"/> 令和4年改正基準省令附則第4項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準	

(注意)

1. この面は、共同住宅等又は複合建築物(複合建築物の非住宅部分の認定を除く。)に係る申請を行う場合に、申請に係る住戸ごとに作成してください。
2. 住戸の階数が二以上である場合には、【3. 専用部分の床面積】に各階ごとの床面積を併せて記載してください。
3. 【4. 住戸のエネルギーの使用の効率性】の欄は、以下の内容に従って記載してください。
 - (1) (外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する基準)及び(一次エネルギー消費量に関する事項)のそれぞれについて、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れた上で記載してください。
 - (2) 「外皮平均熱貫流率」及び「冷房期の平均日射熱取得率」については、それぞれの基準値(基準省令第10条第2号イ(1)の表に掲げる数値をいう。)と併せて記載してください。
 - (3) 「基準省令第10条第2号イ(2)の基準」又は「基準省令第10条第2号ロ(2)の基準」を用いる場合は、別紙に詳細を記載してください。
 - (4) 「誘導BEI」は、誘導設計一次エネルギー消費量(その他一次エネルギー消費量を除

く。)を基準一次エネルギー消費量(その他一次エネルギー消費量を除く。)で除したものをいいます。「誘導BEI」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。

- (5) 施行日以後認定申請建築物の増築、改築又は修繕等をする場合の記載について、住戸全体の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項は「基準省令第10条第2号イ(1)の基準」に、住戸全体の一次エネルギー消費量に関する事項は「基準省令第10条第2号ロ(1)の基準」に記載するとともに、令和4年改正基準省令附則第4項の基準の適用を受ける場合には、「令和4年改正基準省令附則第4項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準」に「レ」マークを入れ、別紙に詳細を記載してください。
4. この面は、他の制度の申請書の写しに必要事項を補うこと、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

(第五面)

2. 低炭素化のための建築物の新築等に係る資金計画

--

3. 低炭素化のための建築物の新築等に関する工事の着手予定時期及び完了予定時期

[工事の着手の予定年月日]	年	月	日
[工事の完了の予定年月日]	年	月	日

(注意)

この面は、記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

(別紙) 基準省令第10条第2号イ(2)の基準、基準省令第10条第2号ロ(2)の基準又は令和4年改正基準省令附則第4項に規定する増築、改築若しくは修繕等をする部分の基準を用いる場合

1. 住戸に係る事項

(1) 外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する措置

1) 屋根又は天井

【断熱材の施工法】 ☐ 内断熱 ☐ 外断熱 ☐ 両面断熱

☐ 充填断熱 ☐ 外張断熱 ☐ 内張断熱

【断熱性能】 ☐ 熱貫流率($W/(m^2 \cdot K)$) ☐ 熱抵抗値($(m^2 \cdot K)/W$)

2) 壁

【断熱材の施工法】 ☐ 内断熱 ☐ 外断熱 ☐ 両面断熱

☐ 充填断熱 ☐ 外張断熱 ☐ 内張断熱

【断熱性能】 ☐ 熱貫流率($W/(m^2 \cdot K)$) ☐ 熱抵抗値($(m^2 \cdot K)/W$)

3) 床

(イ) 外気に接する部分

【該当箇所の有無】 ☐ 有 ☐ 無

【断熱材の施工法】 ☐ 内断熱 ☐ 外断熱 ☐ 両面断熱

☐ 充填断熱 ☐ 外張断熱 ☐ 内張断熱

【断熱性能】 ☐ 熱貫流率($W/(m^2 \cdot K)$) ☐ 熱抵抗値($(m^2 \cdot K)/W$)

(ロ) その他の部分

【該当箇所の有無】 ☐ 有 ☐ 無

【断熱材の施工法】 ☐ 内断熱 ☐ 外断熱 ☐ 両面断熱

☐ 充填断熱 ☐ 外張断熱 ☐ 内張断熱

【断熱性能】 ☐ 熱貫流率($W/(m^2 \cdot K)$) ☐ 熱抵抗値($(m^2 \cdot K)/W$)

4) 土間床等の外周部分の基礎壁

(イ) 外気に接する部分

【該当箇所の有無】 ☐ 有 ☐ 無

【断熱性能】☐熱貫流率($W/(m^2 \cdot K)$) ☐熱抵抗値($(m^2 \cdot K)/W$)
(ロ) その他の部分

【該当箇所の有無】☐有 ☐無

【断熱性能】☐熱貫流率($W/(m^2 \cdot K)$) ☐熱抵抗値($(m^2 \cdot K)/W$)

5) 開口部

【断熱性能】熱貫流率($W/(m^2 \cdot K)$)

【日射遮蔽性能】

☐開口部の日射熱取得率(日射熱取得率))

☐ガラスの日射熱取得率(日射熱取得率))

☐付属部材

☐ひさし、軒等

6) 構造熱橋部

【該当箇所の有無】☐有 ☐無

【断熱性能】断熱補強の範囲(mm) 断熱補強の熱抵抗値($(m^2 \cdot K)/W$)

(2) 一次エネルギー消費量に関する措置

【暖房】暖房設備()

効率()

【冷房】冷房設備()

効率()

【換気】換気設備()

効率()

【照明】照明設備()

【給湯】給湯設備()

効率()

2. 備考

(注意)

1. 1欄は、共同住宅等又は複合建築物については、その住戸に係る措置について、住戸ごとに記入してください。なお、計画に係る住戸の数が二以上である場合は、当該各住戸に関して記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。
2. 1欄の(1)の1)から3)までにおける「断熱材の施工法」は、部位ごとに断熱材の施工法を複数用いている場合は、主たる施工法のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。なお、主たる施工法以外の施工法について、主たる施工法に準じて、別紙のうち当該部位に係る事項を記入したものを添えることを妨げるものではありません。
3. 1欄の(1)の1)から4)までにおける「断熱性能」は、「熱貫流率」又は「熱抵抗値」のうち、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れ、併せて必要な事項を記入してください。
4. 1欄の(1)の3)及び4)における(イ)及び(ロ)の「該当箇所の有無」は、該当箇所がある場合には「有」のチェックボックスに、「レ」マークを入れてください。
5. 1欄の(1)の5)は、開口部のうち主たるものを対象として、必要な事項を記入してください。

6. 1欄の(1)の5)の「日射遮蔽性能」は、「開口部の日射熱取得率」、「ガラスの日射熱取得率」、「付属部材」又は「ひさし、軒等」について該当するチェックボックスに「レ」マークを入れ、必要な事項を記入してください。地域の区分(基準省令第1条第1項第2号イ(1)の地域の区分をいう。)のうち8の地域に存する共同住宅等又は複合建築物に係る「日射遮蔽性能」については、北±22.5度以外の方位に設置する開口部について記載してください。
7. 1欄の(1)の6)の「該当箇所の有無」は、該当箇所がある場合には、「有」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、「断熱性能」の欄に、「断熱補強の範囲」及び「断熱補強の熱抵抗値」を記入してください。
8. 1欄の(2)の「暖房」、「冷房」、「換気」、「照明」、「給湯」については、住戸に設置する設備機器とその効率(「照明」を除き、かつ、効率に係る基準を用いる場合に限る。)を記載してください。設備機器が複数ある場合は最も効率の低い設備機器とその効率を記載してください。「効率」の欄には、「暖房」では暖房能力を消費電力で除した値を、「冷房」では冷房能力を消費電力で除した値を、「換気」では比消費電力(全般換気設備の消費電力を設計風量で除した値をいう。)、有効換気量率又は温度交換効率を、「給湯」ではモード熱効率、年間給湯保温効率又は年間給湯効率をそれぞれ記載してください。ただし、浴室等、台所及び洗面所がない場合は、「給湯」の欄は記載する必要はありません。
9. 1欄に書き表せない事項で特に記入すべき事項は、2欄に記入し、又は別紙に記入して添えてください。

手数料額計算書

認定申請

（都市の低炭素化の促進に関する法律第 53 条第 1 項の規定による申請）

- 1 申請の対象とする範囲 建築物全体
複合建築物の非住宅部分
複合建築物の住宅部分
- 2 計画の評価方法 住宅部分： 誘導仕様基準 仕様・計算併用法
標準計算法
非住宅部分： モデル建物法 標準入力法等

3 手数料額の計算

申請の種類			適合証がある場合	適合証がない場合
一戸建て住宅	床面積	m ²	別表一の(一)の 円	別表一の(二)の 円
以外の建築物	住宅部分の床面積の合計	m ²	別表一の(一)の のイ 円(a)	別表一の(二)の のイ 円(A)
	住戸の数が一である複合建築物の住宅部分の床面積	m ²	別表一の(一)の 円(b)	別表一の(二)の 円(B)
	非住宅部分の床面積の合計	m ²	別表一の(一)の のロ 円(c)	別表一の(二)の のロ 円(C)
	合計		(a)+(c)又は(b)+(c) 円	(A)+(C)又は(B)+(C) 円

手数料額

円

（注意）

- 別表とは、江戸川区事務手数料条例別表第二都市開発部（都市の低炭素化の促進に関する法律（平成 24 年法律第 84 号）に基づく審査の事務に限る。）の表を指す。
- 申請に併せて、都市の低炭素化の促進に関する法律第 54 条第 2 項の規定に基づく申出をする場合は、上記合計に江戸川区事務手数料条例に定める額を加える。
- 適合証とは、申請に係る低炭素建築物新築等計画が都市の低炭素化の促進に関する法律第 54 条第 1 項各号に掲げる基準に適合することを示す適合性確認機関が作成した書類をいう。
- 申請の該当する にレを記入し、又は塗りつぶすこと。

（日本産業規格 A 列 4 番）

低炭素建築物新築等計画変更認定申請書

年 月 日

所管行政庁 殿

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称
代表者の氏名

都市の低炭素化の促進に関する法律第 55 条第 1 項の規定により、低炭素建築物新築等計画の変更の認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

1. 低炭素建築物新築等計画の認定番号
第 号

2. 低炭素建築物新築等計画の認定年月日
年 月 日

3. 認定に係る建築物の位置

4. 申請の対象とする範囲
建築物全体
複合建築物の非住宅部分
複合建築物の住宅部分

5. 変更の概要

（本欄には記入しないでください。）

受付欄	認定番号欄	決 裁 欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
係員氏名	係員氏名	

（注意）

1. 申請者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
2. 3 欄には、認定に係る建築物の位置する地名地番を記載してください。
3. 4 欄には、非住宅建築物、一戸建ての住宅、共同住宅等又は複合建築物の全体に係る申請の場合には「建築物全体」に、複合建築物の非住宅部分のみに係る申請の場合には「複合建築物の非住宅部分」に、複合建築物の住宅部分のみに係る申請の場合には「複合建築物の住宅部分」

に、「✓」マークを入れてください。

「非住宅建築物」は建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令（平成 28 年経済産業省令・国土交通省令第 1 号）第 1 条第 1 項第 1 号に規定する非住宅建築物をいい、「一戸建ての住宅」は一棟の建築物からなる一戸の住宅をいい、「共同住宅等」は共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅をいい、「複合建築物」は同号に規定する複合建築物をいいます。

(都市の低炭素化の促進に関する法律第55条第1項の規定による申請)

- 1 申請の対象とする範囲
- 建築物全体
複合建築物の非住宅部分
複合建築物の住宅部分
- 2 計画の評価方法
- 住宅部分：誘導仕様基準 仕様・計算併用法
標準計算法
非住宅部分：モデル建物法 標準入力法等

3 手数料額の計算

申請の種類			適合証がある場合	適合証がない場合
一戸建て住宅	床面積	m ²	別表二の(一)の 円	別表二の(二)の 円
以外の建築物	住宅部分の床面積の合計	m ²	別表二の(一)の のイ 円(a)	別表二の(二)の のイ 円(A)
	住戸の数が一である複合建築物の住宅部分の床面積	m ²	別表二の(一)の 円(b)	別表二の(二)の 円(B)
	非住宅部分の床面積の合計	m ²	別表二の(一)の のロ 円(c)	別表二の(二)の のロ 円(C)
	合計		(a)+(c)又は(b)+(c) 円	(A)+(C)又は(B)+(C) 円

手数料額 円

(注意)

- 1 別表とは、江戸川区事務手数料条例別表第二都市開発部(都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)に基づく審査の事務に限る。)の表を指す。
- 2 申請に併せて、都市の低炭素化の促進に関する法律第55条第2項の規定において準用する第54条第2項の規定に基づく申出をする場合は、上記合計に江戸川区事務手数料条例に定める額を加える。
- 3 適合証とは、申請に係る低炭素建築物新築等計画が都市の低炭素化の促進に関する法律第54条第1項各号に掲げる基準に適合していることを示す適合性確認機関が作成した書類をいう。
- 4 申請の該当する にレを記入し、又は塗りつぶすこと。

(日本産業規格A列4番)

第4号様式（第8条関係）

取 下 げ 届

年 月 日

江戸川区長 殿

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地

申請者の氏名又は名称

下記の申請を取り下げたいので、江戸川区都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則第8条第1項の規定により届け出ます。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定申請受付番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定申請受付年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 取下げの理由

（本欄には記入しないでください。）

受 付 欄		認定番号欄	
年 月 日		年 月 日	
第 号		第 号	
担当者名		担当者名	

（注意）

申請者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

（日本産業規格A列4番）

新 築 等 状 況 報 告 書

年 月 日

江戸川区長 殿

認定建築主の住所又は
主たる事務所の所在地

認定建築主の氏名又は名称

都市の低炭素化の促進に関する法律第56条の規定により、江戸川区長より報告の求めのあった認定低炭素建築物新築等計画に基づく低炭素化のための建築物の新築等の状況について、江戸川区都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則第10条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 低炭素建築物新築等計画の認定番号

第 号

2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日

年 月 日

3 認定に係る建築物の位置

4 報告の内容

(本欄には記入しないでください。)

受 付 欄		認 定 番 号 欄	
年 月 日		年 月 日	
第 号		第 号	
担当者名		担当者名	

(注意)

認定建築主が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

(日本産業規格A列4番)

建 築 取 り や め 届

年 月 日

江戸川区長 殿

認定建築主の住所又は
主たる事務所の所在地

認定建築主の氏名又は名称

認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の新築等を取りやめたいので、江戸川区都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則第11条第1項の規定により届け出ます。

記

1 低炭素建築物新築等計画の認定番号

第 号

2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日

年 月 日

3 認定に係る建築物の位置

（本欄には記入しないでください。）

受 付 欄		認 定 番 号 欄	
年 月 日		年 月 日	
第 号		第 号	
担当者名		担当者名	

（注意）

認定建築主が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

（日本産業規格A列4番）

工 事 完 了 報 告 書

年 月 日

江戸川区長 殿

認定建築主の住所又は
主たる事務所の所在地

認定建築主の氏名又は名称

認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の建築工事が完了したので、江戸川区都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則第12条第1号の規定により報告します。

記

1 低炭素建築物新築等計画の認定番号

第 号

2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日

年 月 日

3 認定に係る建築物の位置

4 計画に従って建築物の新築等の工事が完了したことを確認した建築士

(級)建築士()登録第 号

住所

氏名

(級)建築士事務所()知事登録第 号

名称

所在地

5 新築等の工事完了の日

年 月 日

（本欄には記入しないでください。）

受 付 欄		認 定 番 号 欄	
年	月 日	年	月 日
第	号	第	号
担当者名		担当者名	

（注意）

認定建築主が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

（日本産業規格A列4番）

工 事 完 了 報 告 書

年 月 日

江戸川区長 殿

認定建築主の住所又は
主たる事務所の所在地

認定建築主の氏名又は名称

認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の建築工事が完了したので、江戸川区都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則第12条第2号の規定により報告します。

記

1 低炭素建築物新築等計画の認定番号

第 号

2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日

年 月 日

3 認定に係る建築物の位置

4 当該建築物の建築工事の請負契約に基づき建築物の建築工事を実施した施工者

施工者の住所

氏名

建設業の許可番号

主任技術者の氏名

5 建築工事完了の日

年 月 日

（本欄には記入しないでください。）

受 付 欄		認 定 番 号 欄	
年	月 日	年	月 日
第	号	第	号
担当者名		担当者名	

（注意）

認定建築主が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

（日本産業規格A列4番）

都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則
第 44 条の規定による軽微変更該当証明申請書

年 月 日

殿

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称

都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則第 44 条の規定により、低炭素建築物新築等計画の変更が軽微な変更該当していることを証する書面の交付を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定番号および認定年月日
第 号 年 月 日
- 2 低炭素建築物新築等計画を変更する直前の適合性判定通知書番号
第 号
- 3 適合性判定通知書交付者

（本欄には記入しないでください。）

受 付 欄		証 明 番 号 欄	
年 月 日		年 月 日	
第 号		第 号	
担当者名		担当者名	

（注意）

- 1 添付書類として、都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則別記様式第五の第 2 面から第 6 面までに記載すべき事項を記載した書類を添えてください。
- 2 申請者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

[資料05] 通知様式集（低炭素建築物認定）

[illegible]

様式第六（第四十三条関係）（日本産業規格 A 列 4 番）

低炭素建築物新築等計画認定通知書

認 定 番 号 第 号
認 定 年 月 日 年 月 日

() 確 認 番 号 第 号
確 認 年 月 日 年 月 日
建築主事の氏名

殿

所 管 行 政 庁 印

都市の低炭素化の促進に関する法律第 53 条第 1 項の規定により申請のあった低炭素建築物新築等計画について、同法第 54 条第 1 項の規定に基づき認定しましたので通知します。

- 1 . 申請年月日
- 2 . 申請者の住所
- 3 . 認定に係る建築物の位置

() は法第 54 条第 4 項において準用する建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）第 18 条第 3 項の規定により所管行政庁が確認済証の交付を受けた場合に記入されます。

第 年 月 号
日

不 認 定 通 知 書

殿

江戸川区長

下記の申請については、下記の理由により都市の低炭素化の促進に関する法律第54条第1項（同法第55条第2項において準用する場合を含む。）の規定による認定をしないこととしたので通知します。

記

- 1 申請年月日 年 月 日
- 2 申請者の住所又は主たる事務所の所在地
- 3 申請に係る建築物の位置
- 4 理由

（教示）

- 1 この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、江戸川区長に対して、審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）
- 2 この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、江戸川区を被告として（訴訟において江戸川区を代表する者は江戸川区長となります。）処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）ただし、上記1の審査請求をした場合には、その審査請求に対する判決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

（日本産業規格A列4番）

様式第八（第四十六条関係）（日本産業規格 A 列 4 番）

低炭素建築物新築等計画変更認定通知書

認 定 番 号 第 号
認 定 年 月 日 年 月 日

() 確 認 番 号 第 号
確 認 年 月 日 年 月 日
建築主事の氏名

殿

所 管 行 政 庁

印

都市の低炭素化の促進に関する法律第 55 条第 1 項の規定により申請のあった低炭素建築物新築等計画の変更について、同条第 2 項において準用する同法第 54 条第 1 項の規定に基づき認定しましたので通知します。

- 1 . 申請年月日
- 2 . 申請者の住所
- 3 . 当該変更認定を受ける前の低炭素建築物新築等計画の認定番号
- 4 . 認定に係る建築物の位置

() は法第 55 条第 2 項において準用する法第 54 条第 4 項において準用する建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）第 18 条第 3 項の規定により所管行政庁が確認済証の交付を受けた場合に記入されます。

第 年 月 日 号

認 定 取 消 通 知 書

殿

江戸川区長

下記の認定低炭素建築物新築等計画については、都市の低炭素化の促進に関する法律第58条の規定に基づき、下記の理由により当該認定計画の認定を取り消したので通知します。

記

認 定 番 号 第 号
認 定 年 月 日 年 月 日

確 認 番 号 第 号
確 認 年 月 日 年 月 日
建築主事の氏名

- 1 認定建築主の氏名又は名称
- 2 認定建築主の住所又は主たる事務所の所在地
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 認定に係る建築物の構造
- 5 取消しの理由

（教示）

- 1 この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、江戸川区長に対して、審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）
- 2 この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、江戸川区を被告として（訴訟において江戸川区を代表する者は江戸川区長となります。）処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）ただし、上記1の審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

（日本産業規格A列4番）

第 年 月 日 号

都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則
第 44 条の規定による軽微変更該当証明書

様

江戸川区長

下記による申請書に記載の低炭素建築物新築等計画の変更は、都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則第 44 条に規定する軽微な変更該当していることを証明します。

記

- 1 申請年月日
年 月 日
- 2 建築場所
- 3 建築物又はその部分の概要

（注意） この証明書は、大切に保存してください。

（日本産業規格 A 列 4 番）

[資料06] 手数料表

1 低炭素建築物認定

新規（適合証等あり）

		金額	
戸建て住宅		5,800	
戸建て 住宅 以外の 建築物	住宅 部分	～ 300㎡未満	11,300
		300 ～ 2000㎡未満	23,800
		2000 ～ 5000㎡未満	52,800
		5000 ～ 10000㎡未満	94,700
		10000㎡	119,000
	非住宅 部分	～ 300㎡未満	11,300
		300 ～ 1000㎡未満	19,500
		1000 ～ 2000㎡未満	31,600
		2000 ～ 5000㎡未満	94,300
		5000 ～ 10000㎡未満	149,000
		10000㎡	188,000

計画変更（適合証等あり）

		金額	
戸建て住宅		4,100	
戸建て 住宅 以外の 建築物	住宅 部分	～ 300㎡未満	8,000
		300 ～ 2000㎡未満	16,700
		2000 ～ 5000㎡未満	37,000
		5000 ～ 10000㎡未満	66,500
		10000㎡	83,500
	非住宅 部分	～ 300㎡未満	8,000
		300 ～ 1000㎡未満	13,800
		1000 ～ 2000㎡未満	22,200
		2000 ～ 5000㎡未満	66,100
		5000 ～ 10000㎡未満	104,000
		10000㎡	132,000

R7年4月改定

2 低炭素建築物認定

新規（適合証等なし）

			金額
戸建て住宅	仕様基準	～200㎡未満	20,700
		200～10000㎡以内	22,200
	仕様・計算併用法	～200㎡未満	30,100
		200～10000㎡以内	33,200
	標準計算法	～200㎡未満	40,200
		200～10000㎡以内	44,900
戸建て住宅以外の建築物	仕様基準	～300㎡未満	38,700
		300～2000㎡未満	66,900
		2000～5000㎡未満	120,000
		5000～10000㎡以内	183,000
	仕様・計算併用法	～300㎡未満	59,800
		300～2000㎡未満	100,000
		2000～5000㎡未満	175,000
		5000～10000㎡未満	256,000
	標準計算法	10000㎡	304,000
住宅部分	標準計算法	～300㎡未満	81,000
		300～2000㎡未満	135,000
		2000～5000㎡未満	229,000
		5000～10000㎡未満	329,000
		10000㎡	390,000
戸建て住宅以外の建築物	モデル建物法	～300㎡未満	102,000
		300～1000㎡未満	129,000
		1000～2000㎡未満	171,000
		2000～5000㎡未満	276,000
		5000～10000㎡未満	361,000
		10000㎡	434,000
	標準入力法	～300㎡未満	266,000
		300～1000㎡未満	334,000
		1000～2000㎡未満	431,000
		2000～5000㎡未満	615,000
		5000～10000㎡未満	758,000
		10000㎡	896,000

計画変更（適合証等なし）

			金額
戸建て住宅	仕様基準	～200㎡未満	14,300
		200～10000㎡以内	15,100
	仕様・計算併用法	～200㎡未満	21,100
		200～10000㎡以内	23,200
	標準計算法	～200㎡未満	28,300
		200～10000㎡以内	31,500
戸建て住宅以外の建築物	仕様基準	～300㎡未満	26,800
		300～2000㎡未満	46,500
		2000～5000㎡未満	84,800
		5000～10000㎡以内	127,000
	仕様・計算併用法	～300㎡未満	42,000
		300～2000㎡未満	70,500
		2000～5000㎡未満	122,000
		5000～10000㎡未満	179,000
	標準計算法	10000㎡	213,000
住宅部分	標準計算法	～300㎡未満	56,800
		300～2000㎡未満	94,600
		2000～5000㎡未満	161,000
		5000～10000㎡未満	231,000
		10000㎡	273,000
戸建て住宅以外の建築物	モデル建物法	～300㎡未満	71,600
		300～1000㎡未満	91,100
		1000～2000㎡未満	119,000
		2000～5000㎡未満	193,000
		5000～10000㎡未満	253,000
		10000㎡	304,000
	標準入力法	～300㎡未満	186,000
		300～1000㎡未満	234,000
		1000～2000㎡未満	301,000
		2000～5000㎡未満	430,000
		5000～10000㎡未満	531,000
		10000㎡	627,000

R7年4月改定

[資料 07] 申請手続の流れ集

申請手続の流れ（有料） ケース 1

以下参照	ケース	申請	通知書受取	状況	推奨
	ケース 1	オンライン	オンライン	準備中	
	ケース 2	オンライン	郵送	準備中	
	ケース 3	窓口	郵送	利用可	推奨
	ケース 4	窓口	窓口	利用可	

ケース 1 は準備中です。利用開始までしばらくお待ちください。

(1) 申請者

申請書類を作成

[R7 設備係 02]申請準備の確認フォームを区に送信

申請台帳登録に登録、「申請台帳登録番号」を取得

[R7 設備係 03]書類提出フォーム（有料）（以下「フォーム」という）に
「申請台帳登録番号」を記入、申請書類をアップロード、区に送信

[建築指導課 支払いフォーム]で区事務手数料を納付

(2) 江戸川区（調査係）

区事務手数料の納付確認

(3) 江戸川区（設備係）

フォーム受信

申請書類の受付

申請書類の審査

フォームで補正依頼を申請者に送信

(4) 申請者

フォーム受信

補正依頼の対応

フォームで是正を区に送信

(5) 江戸川区（設備係）

フォーム受信

是正確認

審査完了

書類收受、通知書施行、書類管理番号発行

フォームで通知書、申請書類副本、書類管理番号を申請者に送信

(6) 申請者

フォーム受信

通知書、申請書類副本、書類管理番号の内容確認

【備考】

(a) 標準処理期間

(3) ～ (5) の標準処理時間 14 日。

補正依頼、対応がある場合は、それに費やした日数が追加。

(b) 区事務手数料

(1) 区役所建築指導課 窓口（調査係）での納付手続きも選択できます。

(c) 補正依頼

申請書類に誤記や不備がある場合は、区が申請者に補正依頼します。補正依頼が生じない場合は、(3) ～ (5) は省略となります。

申請手続の流れ（有料） ケース 2

以下参照	ケース	申請	通知書受取	状況	推奨
	ケース 1	オンライン	オンライン	準備中	
	ケース 2	オンライン	郵送	準備中	
	ケース 3	窓口	郵送	利用可	推奨
	ケース 4	窓口	窓口	利用可	

ケース 2 は準備中です。利用開始までしばらくお待ちください。

（１）申請者

申請書類を作成

[R7 設備係 02]申請準備の確認フォームを区に送信

申請台帳登録に登録、「申請台帳登録番号」を取得

[R7 設備係 03]書類提出フォーム（有料）（以下「フォーム」という）に
「申請台帳登録番号」を記入、申請書類をアップロード、区に送信

[建築指導課 支払いフォーム]で区事務手数料を納付

書類受取用郵送資材を区に郵送

（２）江戸川区（調査係）

区事務手数料の納付確認

（３）江戸川区（設備係）

フォーム受信

申請書類の受付

書類受取用郵送資材の受取

申請書類の審査

フォームで補正依頼を申請者に送信

（４）申請者

フォーム受信

補正依頼の対応
フォームで是正を区に送信

(5) 江戸川区（設備係）

フォーム受信
是正確認
審査完了
書類收受、通知書施行、書類管理番号発行
通知書を申請者に郵送
フォームで申請書類副本、書類管理番号を申請者に送信

(6) 申請者

郵送物の受取
フォーム受信
通知書、申請書類副本、書類管理番号の内容確認

【備考】

(a) 標準処理期間

(3) ～ (5) の標準処理時間 14 日。
補正依頼、対応がある場合は、それに費やした日数が追加。

(b) 区事務手数料

(1) 区役所建築指導課 窓口（調査係）での納付手続も選択できます。

(c) 書類受取用郵送資材

(1) 書類受取用郵送資材の費用は申請者負担です。

(e) 補正依頼

申請書類に誤記や不備がある場合は、区が申請者に補正依頼します。補正依頼が生じない場合は、(3) ～ (5) は省略となります。

申請手続の流れ（有料） ケース 3

以下参照	ケース	申請	通知書受取	状況	推奨
	ケース 1	オンライン	オンライン	準備中	
	ケース 2	オンライン	郵送	準備中	
	ケース 3	窓口	郵送	利用可	推奨
	ケース 4	窓口	窓口	利用可	

ケース 3 は利用可です。区推奨のケースです。

（１）申請者

申請書類を作成

区役所窓口（建築指導課設備係）に訪問

申請書類、書類受取用郵送資材、申請関連の連絡先を区に提出

（２）江戸川区（設備係）

提出物の受取

（３）申請者

区役所窓口（建築指導課調査係）で区事務手数料納付手続

（４）江戸川区（調査係）

手数料納付書を申請者に交付

（５）申請者

指定金融機関で手数料納付書により納付

（６）江戸川区（調査係）

区事務手数料の納付確認

（７）江戸川区（設備係）

申請書類の受付
申請書類の審査
補正依頼を申請関連の連絡先に通知

(8) 申請者

通知受信
補正依頼の対応
是正を区に郵送

(9) 江戸川区（設備係）

郵送物の受取
是正確認
審査完了
書類收受、通知書施行
通知書、申請書類副本を申請者に郵送

(10) 申請者

郵送物の受取
通知書類、申請書類副本の内容確認

【備考】

(a) 標準処理期間

(7) ～ (9) の標準処理時間 14 日。
補正依頼、対応がある場合は、それに費やした日数が追加。

(b) 書類受取用郵送資材

(1) 書類受取用郵送資材の費用は申請者負担です。

(c) 申請関連の連絡先

(1) 申請関連の連絡先は、氏名、電話番号の記載された書面です。
区が補正依頼するときに連絡します。

なお、オンラインフォーム <https://logoform.jp/form/L6MJ/885648>
[設備係 01]連絡フォームに氏名、メールアドレスを入力し区に送信することでも代替えることもできます。メールにて申請者と区で相互連絡、資料送付が可能です。

(d) 補正依頼

申請書類に誤記や不備がある場合は、区が申請者に補正依頼します。補正依頼が生じない場合は、(7) ~ (9) は省略となります。

(e) 是正

(8) 是正を区に郵送は、区役所窓口（建築指導課設備係）に訪問しての提出でも代替えできます。

申請手続の流れ（有料） ケース 4

	ケース	申請	通知書受取	状況	推奨
	ケース 1	オンライン	オンライン	準備中	
	ケース 2	オンライン	郵送	準備中	
	ケース 3	窓口	郵送	利用可	推奨
以下参照	ケース 4	窓口	窓口	利用可	

ケース 4 は利用可です。

（１）申請者

申請書類を作成

区役所窓口（建築指導課設備係）に訪問

申請書類、申請関連の連絡先を区に提出

（２）江戸川区（設備係）

提出物の受取

（３）申請者

区役所窓口（建築指導課調査係）で区事務手数料納付手続

（４）江戸川区（調査係）

手数料納付書を申請者に交付

（５）申請者

指定金融機関で手数料納付書により納付

（６）江戸川区（調査係）

区事務手数料の納付確認

（７）江戸川区（設備係）

申請書類の受付
申請書類の審査
補正依頼を申請関連の連絡先に通知

(8) 申請者

通知受信
補正依頼の対応
是正を区に郵送

(9) 江戸川区（設備係）

郵送物の受取
是正確認
審査完了
書類收受、通知書施行
通知書交付を申請関連の連絡先に通知

(10) 申請者

通知受信
区役所窓口（建築指導課設備係）に訪問
通知書類、申請書類副本の受取、内容確認

【備考】

(a) 標準処理期間

(7) ～ (9) の標準処理時間 14 日。
補正依頼、対応がある場合は、それに費やした日数が追加。

(b) 申請関連の連絡先

(1) 申請関連の連絡先は、氏名、電話番号の記載された書面です。
区が補正依頼するときに連絡します。
なお、オンラインフォーム <https://logoform.jp/form/L6MJ/885648>
[設備係 01]連絡フォームに氏名、メールアドレスを入力し区に送信するこ

とでも代替えすることもできます。メールにて申請者と区で相互連絡、資料送付が可能です。

(c) 補正依頼

申請書類に誤記や不備がある場合は、区が申請者に補正依頼します。補正依頼が生じない場合は、(7) ~ (9) は省略となります。

(d) 是正

(8) 是正を区に郵送は、区役所窓口（建築指導課設備係）に訪問しての提出でも代替えできます。

申請手続の流れ（無料） ケース 1

以下参照	ケース	申請	状況	推奨
	ケース 1	オンライン	利用可	推奨
	ケース 2	郵送	利用可	
	ケース 3	窓口	利用可	

※ケース 1 は利用可です。区推奨のケースです。

(1) 申請者

- ①申請書類を作成
- ②[R7 設備係 04]書類提出フォーム（無料）（以下「フォーム」という）に
申請書類をアップロード、区に送信

(2) 江戸川区（設備係）

- ①フォーム受信
- ②申請書類の受付
- ③申請書類の審査
- ④フォームで補正依頼を申請者に送信

(3) 申請者

- ①フォーム受信
- ②補正依頼の対応
- ③フォームで是正を区に送信

(4) 江戸川区（設備係）

- ①フォーム受信
- ②是正確認
- ③審査完了
- ④書類收受、書類管理番号発行
- ⑤書類管理番号を申請者に送信

(5) 申請者

- ①フォーム受信
- ②書類管理番号の内容確認

【備考】

(a) 標準処理期間

(2) ①～(4) ⑤の標準処理時間 5 日。

補正依頼、対応がある場合は、それに費やした日数が追加。

(b) 補正依頼

申請書類に誤記や不備がある場合は、区が申請者に補正依頼します。補正依頼が生じない場合は、(2) ④～(4) ②は省略となります。

(c) 利用できない申請

認定通知書を正本に添付する申請は利用できません。

副本を申請者に返却する申請は利用できません。

申請手続の流れ（無料） ケース 2

以下参照	ケース	申請	状況	推奨
	ケース 1	オンライン	利用可	推奨
	ケース 2	郵送	利用可	
	ケース 3	窓口	利用可	

ケース 2 は利用可です。

(1) 申請者

申請書類を作成

申請書類、申請関連の連絡先を区に郵送

(2) 江戸川区（設備係）

郵送物の受取

申請書類の受付

申請書類の審査

補正依頼を申請関連の連絡先に通知

(3) 申請者

通知受信

補正依頼の対応

是正を区に郵送

(4) 江戸川区（設備係）

郵送物の受取

是正確認

審査完了

書類收受

【備考】

(a) 標準処理期間

(2) ～ (4) の標準処理時間 5 日。

補正依頼、対応がある場合は、それに費やした日数が追加。

(b) 申請関連の連絡先

(1) 申請関連の連絡先は、氏名、電話番号の記載された書面です。

区が補正依頼するときに連絡します。

なお、オンラインフォーム <https://logoform.jp/form/L6MJ/885648>

[設備係 01]連絡フォームに氏名、メールアドレスを入力し区に送信することでも代替えることもできます。メールにて申請者と区で相互連絡、資料送付が可能です。

(c) 補正依頼

申請書類に誤記や不備がある場合は、区が申請者に補正依頼します。補正依頼が生じない場合は、(2) ～ (4) は省略となります。

申請手続の流れ（無料） ケース 3

以下参照	ケース	申請	状況	推奨
	ケース 1	オンライン	利用可	推奨
	ケース 2	郵送	利用可	
	ケース 3	窓口	利用可	

ケース 3 は利用可です。

（１）申請者

申請書類を作成
区役所窓口（建築指導課設備係）に訪問
申請書類を区に提出

（２）江戸川区（設備係）

提出物の受取
申請書類の受付
申請書類の審査
補正依頼を申請者に通知

（３）申請者

通知承諾
補正依頼の対応
是正を区に提出

（４）江戸川区（設備係）

是正の受取
是正確認
審査完了
書類收受

【備考】

(a) 標準処理期間

(2) ～ (4) の標準処理時間 0.5 時。

補正依頼、対応がある場合は、それに費やした日時数が追加。

(d) 補正依頼

申請書類に誤記や不備がある場合は、区が申請者に補正依頼します。補正依頼が生じない場合は、(2) ～ (4) は省略となります。

申請手続の流れ（無料（通知書類あり）） ケース 1

以下参照	ケース	申請	通知書受取	状況	推奨
	ケース 1	オンライン	オンライン	準備中	
	ケース 2	オンライン	郵送	準備中	
	ケース 3	郵送	郵送	利用可	推奨
	ケース 4	窓口	郵送	利用可	
	ケース 5	窓口	窓口	利用可	

ケース 1 は準備中です。利用開始までしばらくお待ちください。

（１）申請者

申請書類を作成

[R7 設備係 04]書類提出フォーム（無料）（以下「フォーム」という）に
申請書類をアップロード、区に送信

（２）江戸川区（設備係）

フォーム受信

申請書類の受付

申請書類の審査

フォームで補正依頼を申請者に送信

（３）申請者

フォーム受信

補正依頼の対応

フォームで是正を区に送信

（４）江戸川区（設備係）

フォーム受信

是正確認

審査完了

書類收受、通知書施行、書類管理番号発行

フォームで通知書、申請書類副本、書類管理番号を申請者に送信

(5) 申請者

フォーム受信

通知書、申請書類副本、書類管理番号の内容確認

【備考】

(a) 標準処理期間

(2) ～ (4) の標準処理時間 14 日。

補正依頼、対応がある場合は、それに費やした日数が追加。

(b) 補正依頼

申請書類に誤記や不備がある場合は、区が申請者に補正依頼します。補正依頼が生じない場合は、(2) ～ (4) は省略となります。

(c) 利用できない申請

認定通知書を正本に添付する申請は利用できません。

申請手続の流れ（無料（通知書類あり）） ケース 2

以下参照	ケース	申請	通知書受取	状況	推奨
	ケース 1	オンライン	オンライン	準備中	
	ケース 2	オンライン	郵送	準備中	
	ケース 3	郵送	郵送	利用可	推奨
	ケース 4	窓口	郵送	利用可	
	ケース 5	窓口	窓口	利用可	

ケース 2 は準備中です。利用開始までしばらくお待ちください。

（１）申請者

申請書類を作成

[R7 設備係 04]書類提出フォーム（無料）（以下「フォーム」という）に

申請書類をアップロード、区に送信

書類受取用郵送資材を区に郵送

（２）江戸川区（設備係）

フォーム受信

申請書類の受付

書類受取用郵送資材の受取

申請書類の審査

フォームで補正依頼を申請者に送信

（３）申請者

フォーム受信

補正依頼の対応

フォームで是正を区に送信

（４）江戸川区（設備係）

フォーム受信

是正確認

審査完了

書類收受、通知書施行、書類管理番号発行

通知書を申請者に郵送

フォームで申請書類副本、書類管理番号を申請者に送信

(5) 申請者

フォーム受信

郵送物の受取

通知書、申請書類副本、書類管理番号の内容確認

備考

(a) 標準処理期間

(2) ～ (4) の標準処理時間 14 日。

補正依頼、対応がある場合は、それに費やした日数が追加。

(b) 書類受取用郵送資材

(1) 書類受取用郵送資材の費用は申請者負担です。

(c) 補正依頼

申請書類に誤記や不備がある場合は、区が申請者に補正依頼します。補正依頼が生じない場合は、(2) ～ (4) は省略となります。

(d) 利用できない申請

認定通知書を正本に添付する申請は利用できません。

申請手続の流れ（無料（通知書類あり）） ケース 3

以下参照	ケース	申請	通知書受取	状況	推奨
	ケース 1	オンライン	オンライン	準備中	
	ケース 2	オンライン	郵送	準備中	
	ケース 3	郵送	郵送	利用可	推奨
	ケース 4	窓口	郵送	利用可	
	ケース 5	窓口	窓口	利用可	

ケース 3 は利用可です。区推奨のケースです。

（１）申請者

申請書類を作成

申請書類、書類受取用郵送資材、申請関連の連絡先を区に郵送

（２）江戸川区（設備係）

郵送物の受取

申請書類の受付

申請書類の審査

補正依頼を申請関連の連絡先に通知

（３）申請者

通知受信

補正依頼の対応

是正を区に郵送

（４）江戸川区（設備係）

郵送物の受取

是正確認

審査完了

書類收受、通知書施行

通知書、申請書類副本を申請者に郵送

(5) 申請者

郵送物の受取

通知書類、申請書類副本の内容確認

【備考】

(a) 標準処理期間

(2) ～ (4) の標準処理時間 14 日。

補正依頼、対応がある場合は、それに費やした日数が追加。

(b) 書類受取用郵送資材

(1) 通知書類受取用郵送資材の費用は申請者負担です。

(c) 申請関連の連絡先

(1) 申請関連の連絡先は、氏名、電話番号の記載された書面です。

区が補正依頼するときに連絡します。

なお、オンラインフォーム <https://logoform.jp/form/L6MJ/885648>

[設備係 01]連絡フォームに氏名、メールアドレスを入力し区に送信することでも代替えすることもできます。メールにて申請者と区で相互連絡、資料送付が可能です。

(d) 補正依頼

申請書類に誤記や不備がある場合は、区が申請者に補正依頼します。補正依頼が生じない場合は、(2) ～ (4) は省略となります。

申請手続の流れ（無料（通知書類あり）） ケース 4

以下参照	ケース	申請	通知書受取	状況	推奨
	ケース 1	オンライン	オンライン	準備中	
	ケース 2	オンライン	郵送	準備中	
	ケース 3	郵送	郵送	利用可	推奨
	ケース 4	窓口	郵送	利用可	
	ケース 5	窓口	窓口	利用可	

ケース 4 は利用可です。

（１）申請者

申請書類を作成

区役所窓口（建築指導課設備係）に訪問

申請書類、書類受取用郵送資材、申請関連の連絡先を区に提出

（２）江戸川区（設備係）

提出物の受取

申請書類の受付

申請書類の審査

補正依頼を申請関連の連絡先に通知

（３）申請者

通知受信

補正依頼の対応

是正を区に郵送

（４）江戸川区（設備係）

郵送物の受取

是正確認

審査完了

書類收受、通知書施行

通知書、申請書類副本を申請者に郵送

(5) 申請者

郵送物の受取

通知書、申請書類副本の内容確認

【備考】

(a) 標準処理期間

(2) ～ (4) の標準処理時間 14 日。

補正依頼、対応がある場合は、それに費やした日数が追加。

(b) 書類受取用郵送資材

(1) 書類受取用郵送資材の費用は申請者負担です。

(c) 申請関連の連絡先

(1) 申請関連の連絡先は、氏名、電話番号の記載された書面です。

区が補正依頼するときに連絡します。

なお、オンラインフォーム <https://logoform.jp/form/L6MJ/885648>

[設備係 01]連絡フォームに氏名、メールアドレスを入力し区に送信することでも代替えすることもできます。メールにて申請者と区で相互連絡、資料送付が可能です。

(d) 補正依頼

申請書類に誤記や不備がある場合は、区が申請者に補正依頼します。補正依頼が生じない場合は、(2) ～ (4) は省略となります。

(e) 是正

(3) 是正を区に郵送は、区役所窓口（建築指導課設備係）に訪問しての提出でも代替えできます。

申請手続の流れ（無料（通知書類あり）） ケース 5

以下参照	ケース	申請	通知書受取	状況	推奨
	ケース 1	オンライン	オンライン	準備中	
	ケース 2	オンライン	郵送	準備中	
	ケース 3	郵送	郵送	利用可	推奨
	ケース 4	窓口	郵送	利用可	
	ケース 5	窓口	窓口	利用可	

ケース 5 は利用可です。

（１）申請者

申請書類を作成

区役所窓口（建築指導課設備係）に訪問

申請書類、申請関連の連絡先を区に提出

（２）江戸川区（設備係）

提出物の受取

申請書類の受付

申請書類の審査

補正依頼を申請関連の連絡先に通知

（３）申請者

通知受信

補正依頼の対応

是正を区に郵送

（４）江戸川区（設備係）

郵送物の受取

是正確認

審査完了

書類收受、通知書施行

通知書交付を申請関連の連絡先に通知

(5) 申請者

通知受信

区役所窓口（建築指導課設備係）に訪問

通知書、申請書類副本の受取、内容確認

【備考】

(a) 標準処理期間

(2) ～ (4) の標準処理時間 14 日。

補正依頼、対応がある場合は、それに費やした日数が追加。

(b) 申請関連の連絡先

(1) 申請関連の連絡先は、氏名、電話番号の記載された書面です。

区が補正依頼、通知書交付するときに連絡します。

なお、オンラインフォーム <https://logoform.jp/form/L6MJ/885648>

[設備係 01]連絡フォームに氏名、メールアドレスを入力し区に送信することでも代替えすることもできます。メールにて申請者と区で相互連絡、資料送付が可能です。

(c) 補正依頼

申請書類に誤記や不備がある場合は、区が申請者に補正依頼します。補正依頼が生じない場合は、(2) ～ (4) は省略となります。

(d) 是正

(3) 是正を区に郵送は、区役所窓口（建築指導課設備係）に訪問しての提出でも代替えできます。

[資料 08] オンライン申請フォーム集

1 LoGo フォーム

LoGo フォームは、地方公共団体システム機構（J-Lis）に登録された、LGWAN-ASP サービスです。

区民や事業者の方々は、インターネット回線（スマートフォンやパソコン）を利用して、電子申請サービスに登録されたサービスを利用（申請書の送付等）することができます。

一方、区職員は、LGWAN 回線にて申請内容の確認や、内容に不備があれば差戻しをしたり、審査の決定通知を送ったりすることができます。

また、キャッシュレス決済や xID による本人認証等を行うことができ、幅広い電子申請化を実施することができます。

2 各種フォーム

次に関連する書類の提出は、LoGo フォームで手続きできます。

- ・ 定期調査報告（特定建築物）
- ・ 定期検査報告（防火設備、建築設備、昇降機等）
- ・ 長期優良住宅（長期優良住宅法）
- ・ 低炭素住宅（エコまち法）
- ・ 性能向上計画（建築物省エネ法）
- ・ 省エネ基準適合判定（建築物省エネ法）
- ・ 昇降機確認申請（建築基準法）
- ・ 建築設備に関連すること

上記は建築指導課設備係で事務担当しています。

手続フォームは次のとおりです。

なお、建築指導課では、上記以外のオンライン申請を取り扱っています。

2 - 1 [R7 設備係 01]連絡フォーム

申請者と建築指導課設備係で相互連絡（送受信）ができます。

- ・ 連絡文
- ・ 書類（PDF）
- ・ 画像（gif、jpg など）

次の連絡事項が対象です。

- ・ 「長期優良住宅認定申請」の連絡（補正依頼、補正対応書類の送付、認定通知交付のお知らせ受信）
- ・ 「低炭素建築物認定申請」の連絡（補正依頼、補正対応書類の送付、認定通知交付のお知らせ受信）
- ・ 「定期報告基本台帳連絡票」の連絡（整理番号取得申請、整理番号の受信）

- ・「相談票（建築設備）」の連絡（相談依頼、回答票の受信）
- ・上記以外の連絡

2 - 2 [R7 設備係 04]書類提出フォーム（無料）

次に関連する書類の提出は、このフォームを利用して手続きを行ってください。
区事務手数料が設定されていない申請（届出など）が対象です。

- ・定期調査報告（特定建築物）
- ・定期検査報告（防火設備、建築設備、昇降機等）
- ・長期優良住宅（長期優良住宅法）
- ・低炭素建築物（エコまち法）
- ・性能向上計画（建築物省エネ法）

3 準備中フォーム

次のフォームは、準備中にて運用していません。
運用開始までしばらくお待ちください。

3 - 1 [設備係 02]申請準備の確認フォーム

以前に運用していましたが、現在は準備中です。

次に関連する書類は、このフォームを利用して準備状態の最終確認を行ってください。区事務手数料が設定されている認定（判定）申請が対象です。

このフォームを送信することで、建築指導課の申請台帳に登録されます。

3 - 2 [設備係 03]書類提出フォーム（有料）

次に関連する書類の提出は、このフォームを利用して手続きを行ってください。区事務手数料が設定されている認定（判定）申請が対象です。

区事務手数料が設定されているので、別途に支払い手続きをしてください。

3 - 3 [設備係 05]昇降機確認申請の書類提出フォーム

次に関連する書類の提出は、このフォームを利用して手続きを行ってください。

- ・昇降機の確認申請
- ・昇降機の計画通知

区事務手数料が設定されているので、別途に支払い手続きをしてください。

3 - 4 [設備係 06]定期報告概要書閲覧申請フォーム

次に関連する書類の提出は、このフォームを利用して手続きを行ってください。

- ・定期報告（特定建築物、防火設備、建築設備、昇降機等）概要書閲覧の申請

3 - 5 [建築指導課支払いフォーム]（（クレジットカード払い専用）建築基準法による確認申請・検査申請・認定申請・許可申請の受付フォーム）

区事務手数料の支払いが必要な申請は、このフォームを利用してください。

このフォームでも書類添付ができますが、申請書類は[設備係 03] [設備係 05]フォームにてオンライン申請してください。

なお、このフォームを利用せず区役所窓口で納付手続きを選択してのオンライン申請も可能です。

質問項目設定

基本情報設定

高度な設定

権限設定

動作確認

公開



フォーム説明

項目ID: 2

▼申請者と建築指導課設備係で相互連絡（送受信）ができます。

- (1)連絡文
- (2)書類（PDF）
- (3)画像（gif、jpgなど）

▼メール感覚で利用ください。

項目ID: 53

▼備考

- (1)このフォームでの申請者とは、電子申請サービス「LoGoフォーム」を利用して送受信事務を行う方のことです。
- (2)送信後は申請状況（1「受付」、2「対応中」、3「補正依頼」、4「対応完了」）を随時照会できますので、確認してください。

項目ID: 67

[送信後の申請状況照会（説明PDF）](#)

項目ID: 55

▼担当

江戸川区 都市開発部 建築指導課 設備係

Q1. 申請者の情報 必須

項目ID: 10

氏名

氏 必須

名 必須

0 / 64

0 / 64

電話番号

電話番号

0 / 15

メールアドレス

メールアドレス 必須

メールアドレス (確認) 必須

0 / 128

0 / 128

項目ID: 71

▼電話番号は任意記入です。

（電話連絡が想定または必要とされる場合に記入）

Q2. 連絡事項 必須

項目ID: 22

※①～⑤から1つ選択します 必須

- ☐ ①「長期優良住宅認定申請」の連絡
- ☐ ②「低炭素建築物認定申請」の連絡
- ☐ ③「定期報告基本台帳連絡票」の連絡
- ☐ ④「相談票（建築設備）」の連絡
- ☐ ⑤「①～④以外」の連絡

項目ID: 72

▼①、②の補足説明

- ・申請事務担当者の情報を区に通知する場合に選択
→通知により出来ること：区（設備係）からの補正依頼の受信、認定通知交付のお知らせの受信
- ・申請後審査で補正依頼（文字訂正、書類追加）に対応した書類を区に送付する場合に選択

▼③の補足説明

- ・作成した「定期報告基本台帳連絡票」（整理番号取得の申請書類）を区に送付する場合に選択
→後日、区から整理番号が返信されます

▼④の補足説明

- ・作成した「相談票（建築設備）」を区に送付する場合に選択
→後日、区から回答票が返信されます

Q3. 連絡文

項目ID: 57

※任意記入 ▼区に知らせたいこと

0 / 60000

Q4. 書類（PDF）

項目ID: 4

※任意添付 ▼区に提出するPDFファイル

※添付した場合は、ここに書類名称を記入します

「認定申請」に関する書類は、認定番号や受付番号も記入します

0 / 60000

項目ID: 62

PDF-1



項目ID: 63

PDF-2



項目ID: 64

PDF-3



項目ID: 65

PDF-4



項目ID: 68

PDF-5



項目ID: 69

PDF-6



Q5. 画像

項目ID: 59

※任意添付 ▼区に提出する画像ファイル

※添付した場合は、ここに画像名称を記入します

0 / 60000

項目ID: 60

画像-1



項目ID: 61

画像-2



項目ID: 70

画像-3



項目ID: 58

(Q4、Q5注意事項)

アップロード制限 10MB×10個

画像形式 gif、jpg、jpeg、png

送信後の申請状況照会

1 申請後の受信メール（例）

件名：送信完了-[R7 設備係 01]連絡フォーム[受付番号：DA11118888]

送信のフォームは建築指導課設備係で対応します。

申請状況（１～４のとおり）は随時照会できますので、確認してください。

- １「受付」：送信のフォームが、区メールフォルダに到着（受付）されています。
- ２「対応中」：区が事務処理（内容確認・審査、情報整理、決裁、収受）しています。
- ３「補正依頼」：内容に不備があり、区が申請者に補正を依頼しています。通知メールが来ます。
- ４「対応完了」：区の事務処理が完了しています。通知メールは来ません。

区の事務処理が完了すると申請状況が「対応完了」となります。

フォーム名：[R7 設備係 01]連絡フォーム
受付番号：DA11118888

申請状況は以下の URL で随時照会できます。

<https://logoform.jp/status/inquiry/A-licAE2xKMQbGS2zEm6NBtCTSSAwcel-ahoSFF7gnQ>

receipt num=DA11118888

パスワード：Edo111xxxxxx

URL にアクセスした際、パスワードの入力を求められますので、上記パスワードを入力してください。

以下入力内容です。

（略）

2 申請状況の URL で随時照会（例）

申請状況照会フォーム

お客様の申請状況を確認するためには、お控えいただいている受付番号とパスワードを入力して紹介ボタンを押してください。

受付番号
DA11118888

パスワード
Edo111xxxxxx

照会

申請状況照会フォーム

照会状況

ご入力いただいた受付番号の申請が見つかりました。

受付番号：DA11118888

現在の申請状況：受付

- （対応中）
- （補正依頼）
- （対応完了）



フォーム説明

項目ID: 2

▼次に関連する書類の提出は、このフォームを利用して手続きを行ってください。

区事務手数料が設定されていない申請（届出など）が対象です。

- (1)定期調査報告（特定建築物）
- (2)定期検査報告（防火設備、建築設備、昇降機等）
- (3)長期優良住宅（長期優良住宅法）
- (4)低炭素建築物（エコまち法）
- (5)性能向上計画（建築物省エネ法）
- (6)省エネ基準適合判定（建築物省エネ法）

項目ID: 52

▼確認事項 ※①～③を全て選択します 必須

- ☐ ①複数の手続きをまとめて行っていません。
- ☐ ②添付図書の形式はPDFです。文字や数字が読み取れるようにしています。
- ☐ ③書類様式が定められている場合は、それを使用しています。

項目ID: 53

▼備考

- (1)このフォームでの申請者とは、電子申請サービス「LoGoフォーム」を利用して書類提出の手続き事務を行う方のことです。
- (2)送信後は申請状況（1「受付」、2「対応中」、3「補正依頼」、4「対応完了」）を随時照会できますので、確認してください。
- (3)区の事務処理が完了すると申請状況が「対応完了」となり、書類管理番号が発行されます。
- (4)書類管理番号は、区が書類を収受した証しとなるほか、後日にその書類を区に照会する際に必要となります。提出の記録として控え書類などと一緒に保管することをお勧めします。
- (5)書類選択の【通知あり】は「対応完了」時に区が通知書（区施行の通知書+申請者提出書類）を送付すること（通知メールあり）になっています。なお、【通知あり】の表示がない書類はそれを行いません。
- (6)書類選択の【副本返却】は「対応完了」時に区が提出書類を返却すること（通知メールあり）になっています。なお、【副本返却】の表示がない書類はそれを行いません。
- (7)書類選択の【返納書類あり】は認定通知書を正本に添付することになっています。書類選択はできますが、このフォームでの申請はできません。
- (8)書類様式、手続きの方法は区ホームページをご覧ください。

項目ID: 56

送信後の申請状況照会（説明PDF）

項目ID: 63

副本提出が必要ない副本への区受付印の押印を希望する場合（説明PDF）

項目ID: 55

▼大切なお知らせ

現在、通知書類の受取は「郵送」選択のみです。
通知書類受取用郵送資材を区に郵送ください。

▼担当

江戸川区 都市開発部 建築指導課 設備係

Q1. 申請者の情報 必須

項目ID: 10

氏名

氏 必須

0 / 64

名 必須

0 / 64

メールアドレス

メールアドレス 必須

0 / 128

メールアドレス (確認) 必須

0 / 128

Q2. 建築物の所在地 必須

項目ID: 45

※○丁目以後は省略とする 必須

江戸川区東小岩五丁目

0 / 60000

Q3. 申請の分類 必須

項目ID: 22

※①～⑤から1つ選択します ※選択後、分類の書類が表示されます 必須

- ☐ ①定期報告 (届出)
- ☐ ②定期報告 (改善完了)
- ☐ ③長期優良住宅 (届出)
- ☐ ④低炭素建築物 (届出)
- ☐ ⑤省エネ法性能向上計画 (届出)
- ☐ ⑥省エネ基準適合判定 (届出)

項目ID: 46

▼Q3①定期報告 (届出) ※Q4PDFファイルの添付 (アップデート) する書類を1つ選択 必須

- ☐ 建築物除却・使用休止届 [第8号様式の3 (第14条関係)]
- ☐ 建築物除却届 [江都建様式07]
- ☐ 建築物使用休止届 [江都建様式08]
- ☐ 建築物再使用届 [第8号様式の4 (第14条関係)]
- ☐ 特定建築設備等廃止・使用休止届 [第11号様式 (第16条関係)]
- ☐ 特定建築設備等廃止届 [江都建様式09]
- ☐ 特定建築設備等使用休止届 [江都建様式10]
- ☐ 特定建築設備等再使用届 [第11号様式の2 (第16条関係)]
- ☐ 建築物等の所有者等変更届 [第11号様式の3 (第16条の2関係)]
- ☐ 特定建築物定期報告対象外届 [江都建様式11]
- ☐ 特定建築設備定期報告対象外届 [江都建様式12]

▼Q3②定期報告（改善完了） ※Q4PDFファイルの添付（アップデート）する書類を1つ選択 必須

- ☐ 改善完了報告書（特定建築物） [江都建様式13]
- ☐ 改善完了報告書（防火設備） [江都建様式14]

▼Q3③長期優良住宅（届出） ※Q4PDFファイルの添付（アップデート）する書類を1つ選択 必須

- ☐ 取下げ届 [第2号様式（第8条関係）]【副本返却】
- ☐ 許可申請取下げ届 [第2号様式の2（第8条の2関係）]
- ☐ 工事完了報告書 [第4号様式（第9条関係）]
- ☐ 状況報告書 [第5号様式（第9条関係）]
- ☐ 取りやめ届 [第6号様式（第10条関係）]【通知あり】【返納書類あり】
- ☐ 工事取りやめ届 [第6号様式の2（第10条の2関係）]【通知あり】

▼Q3④低炭素建築物（届出） ※Q4PDFファイルの添付（アップデート）する書類を1つ選択 必須

- ☐ 取下げ届 [第4号様式（第8条関係）]【副本返却】
- ☐ 新築等状況報告書 [第7号様式(第10条関係)]
- ☐ 建築取りやめ届 [第8号様式（第11条関係）]【副本返却】【返納書類あり】
- ☐ 工事完了報告書 [第9号様式（第12条関係）]
- ☐ 工事完了報告書 [第10号様式（第12条関係）]
- ☐ 都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則第44条の規定による軽微変更該当証明申請書 [第12号様式（第14条関係）]【通知あり】

▼Q3⑤省エネ法性能向上計画（届出） ※Q4PDFファイルの添付（アップデート）する書類を1つ選択 必須

- ☐ 取下げ届 [第5号様式の2（第9条関係）]【副本返却】
- ☐ 新築等状況報告書 [第8号様式（第11条関係）]
- ☐ 建築取りやめ届 [第9号様式の2（第12条関係）]【副本返却】【返納書類あり】
- ☐ 工事完了報告書 [第10号様式（第13条関係）]
- ☐ 工事完了報告書 [第11号様式（第13条関係）]
- ☐ 軽微変更該当証明書（建築物エネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第28条の規定による証明） [第18号様式（第18条関係）]【通知あり】

▼Q3⑥省エネ基準適合判定（届出） ※Q4PDFファイルの添付（アップデート）する書類を1つ選択 必須

- ☐ 取下げ届 [第5号様式（第9条関係）]【副本返却】
- ☐ 建築取りやめ届 [第9号様式（第12条関係）]【副本返却】【返納書類あり】
- ☐ 建築物エネルギー消費性能基準への適合に関する報告書 [第11号様式の2（第14条関係）]

Q4. PDFファイルの添付（アップロード） 必須

申請書類一式 ※10MB×10個まで 必須



項目ID: 59



項目ID: 60



項目ID: 61



項目ID: 62



項目ID: 65



項目ID: 64



Q5. 区への連絡事項

項目ID: 57

※任意記入

0 / 60000

送信後の申請状況照会

1 申請後の受信メール（例）

件名：送信完了-[R7 設備係 04]書類提出フォーム[受付番号：DD44448888]

送信のフォームは建築指導課設備係で対応します。

申請状況（１～４のとおり）は随時照会できますので、確認してください。

- １「受付」：送信のフォームが、区メールフォルダに到着（受付）されています。
- ２「対応中」：区が事務処理（内容確認・審査、情報整理、決裁、収受）しています。
- ３「補正依頼」：内容に不備があり、区が申請者に補正を依頼しています。通知メールが来ます。
- ４「対応完了」：区の事務処理が完了しています。通知メールは来ません。

区の事務処理が完了すると申請状況が「対応完了」となります。

フォーム名：[R7 設備係 01]連絡フォーム

受付番号：DD44448888

申請状況は以下の URL で随時照会できます。

[https://logoform.jp/status/inquiry/A-](https://logoform.jp/status/inquiry/A-licAE2xKMQbGS2zEm6NMTLDGFcT4N1PVpmk4CsVBc)

[licAE2xKMQbGS2zEm6NMTLDGFcT4N1PVpmk4CsVBc](https://logoform.jp/status/inquiry/A-licAE2xKMQbGS2zEm6NMTLDGFcT4N1PVpmk4CsVBc)

[receipt num=DD44448888](https://logoform.jp/status/inquiry/A-licAE2xKMQbGS2zEm6NMTLDGFcT4N1PVpmk4CsVBc)

パスワード：Edo444xxxxxx

URL にアクセスした際、パスワードの入力を求められますので、上記パスワードを入力してください。

以下入力内容です。

（略）

2 申請状況の URL で随時照会（例 1）

申請状況照会フォーム

お客様の申請状況を確認するためには、お控えいただいている受付番号とパスワードを入力して紹介ボタンを押してください。

受付番号
DD44448888

パスワード
Edo444xxxxxx

照会

申請状況照会フォーム

照会状況

ご入力いただいた受付番号の申請が見つかりました。

受付番号：DD44448888

現在の申請状況：受付

- （対応中）
- （補正依頼）
- （対応完了）

申請状況の URL で随時照会（例 2） 対応完了

申請状況照会フォーム

お客様の申請状況を確認するためには、お控えいただいている受付番号とパスワードを入力して紹介ボタンを押してください。

受付番号

DD44448888

パスワード

Edo444xxxxxx

照会

申請状況照会フォーム

照会状況

ご入力いただいた受付番号の申請が見つかりました。

受付番号：DD44448888

現在の申請状況：対応完了

【書類管理番号 4FY250123】

文書の収受について（報告） 江戸川区都市開発部建築指導課

提出された文書は、建築指導課で収受し、書類管理番号を発行したので報告します。

提出の記録として控え書類などと一緒に保管することをお勧めします。

副本提出が必要ない副本への区受付印の押印を希望する場合

申請書類の関係規定で副本の提出、申請者に返却が明記されている場合、区は提出された副本に区受付印を押印し申請者に返却します。

しかし、副本の提出を必要としない手続きにおいても、申請者が同様の対応を希望し提出された場合、区は慣例として押印し申請者に返却しています。

手続は次のとおりですので、準備・対応ください。

なお、副本提出要否に係わらず書類提出記録として、副本保管を推奨します。

1 手続方法

(1) 郵送で申請、郵送で副本受取

申請時に次を区に郵送します。

- ・ 申請書類（正本、副本）
- ・ 副本受取用郵送資材（宛先明記、封筒切手貼付もしくはレターパック）

(2) 窓口で申請、窓口で副本受取

申請時に次を窓口提出します。

区收受可能な書類であれば、短時間で押印し申請者に返却します。

- ・ 申請書類（正本、副本）

(3) オンライン申請

オンライン申請では、副本への区受付印の押印と返却は行っていません。

2 区受付印サンプル



3 備考

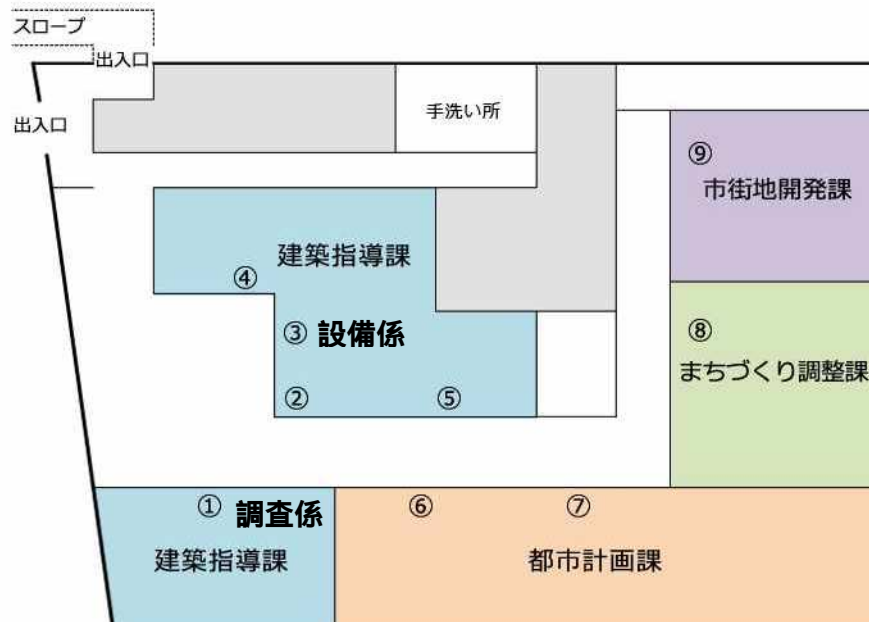
建築設備改善済報告書、昇降機等改善工事完了届は別途対応となります。

[資料 09]

江戸川区役所第三庁舎 1 階 建築指導課



第三庁舎1階



上図は区ホームページから抜粋

6 関連資料（リンク）



[リンク 001]
リーフレット
PDF（国土交通省）



[リンク 002]
低炭素建築物認定制度関連情報
Web（国土交通省）



[リンク 003]
登録住宅性能評価機関一覧
Web（住宅性能評価・表示協会）

電子版は、江戸川区ホームページの該当項目を参照ください。

江戸川区ホームページ＞まちづくり・環境＞建築に関すること＞長期優良住宅・低炭素建築物＞低炭素建築物認定



低炭素建築物認定申請の手引き（令和 8 年 1 月）

江戸川区都市開発部建築指導課設備係

電話：03-5662-0749

初版：令和 7 年 4 月
改訂：令和 7 年 7 月
改訂：令和 7 年 12 月
改訂：令和 8 年 1 月
改訂：令和 - 年 - 月